

地域コミュニティ再生による 安全・安心な地域づくり

平成24年2月29日
岐阜県政策研究会

研究員：田中 克典（環境生活政策課）
研究員：伊東 真紀（男女参画青少年課）
研究員：下野 伸明（清流の国ぎふづくり推進課）

本レポートは、「岐阜県政策研究会」における研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

目次

【はじめに】

- ・本レポートの趣旨

【第1章】県民意識と実態 ～調査から見えてくる課題～

- ・県政モニターアンケート調査
- ・絆再生による安全・安心な地域づくり懇談会
- ・有識者、関係機関・団体からのヒアリング
- ・絆再生による安全・安心な地域づくり調査(中間報告)
- ・自治会、民生委員、NPO等の活動実態調査(中間報告)
- ・地域のつながり・支え合いに関する住民意識調査結果(中間報告)

【第2章】県内の取り組み事例・政策の方向性 ～地域の絆、地域におけるつながりづくりに向けて～

【第3章】今後に向けた提案 ～地域の絆、つながりづくりを発展させるために～

はじめに

本レポートの趣旨

岐阜県政策研究会の先行研究では、社会的孤立者の存在を新たな社会課題として提示し、対策の必要性を提言した。

平成21~22年度

岐阜県政策研究会

- ・「高齢者の見守り(孤独死対策)について(H21)」
- ・「孤独が生み出す不安社会」(H22)

研究報告

提言

県 政

孤立・不安への
対策の必要性

要
因

- ・家族構成の変化や人とのつながりの希薄化
- ・人との関わりを避ける傾向
- ・単独で生活できる社会環境の変化
- ・雇用・経済情勢の変化

など

絆
つながり

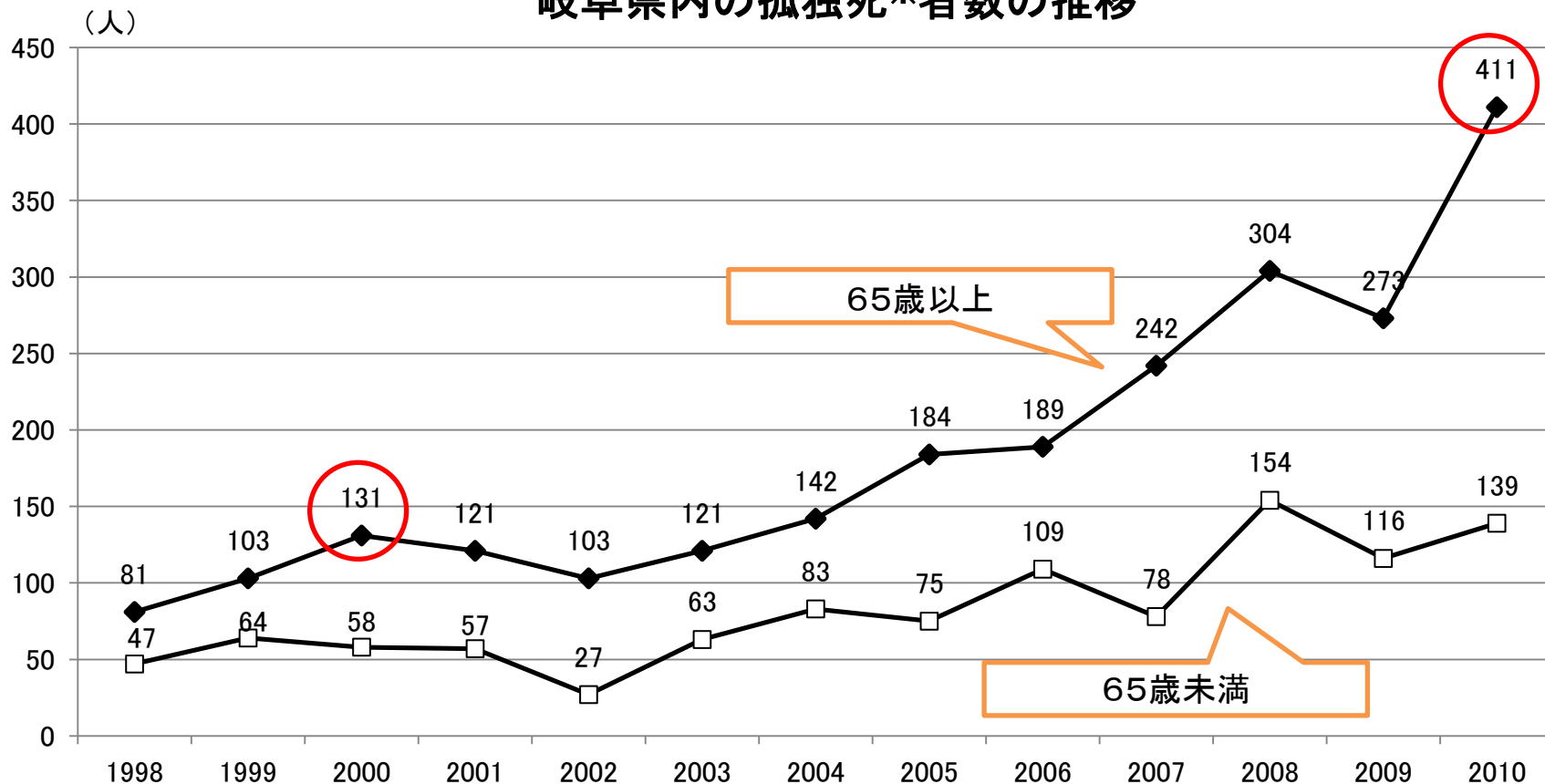
変化

新たな社会課題の提示

- ・孤独死の存在
- ・社会的に孤立・不安を抱える方の存在
- ・単独世帯の増加

県内の高齢者(65歳以上)の孤独死数は10年間で3倍に！

岐阜県内の孤独死※者数の推移



(※備考)岐阜県警察本部調べ。1人住まいで、自宅、自室(病院、病室、介護施設を含む。)で病死しているのを発見されるなどして、検視の対象となった数を集計したもの(自殺は除く)。

複雑な要因が絡んだ結果、社会的に孤立・不安を抱える方や生活が困難な方の問題が生じている。

家族関係をめぐる問題

単独世帯、ひとり親世帯、
家族関係の断絶・崩壊、
家庭内暴力、虐待、DV、
子育て、介護 など



精神保健をめぐる問題

自殺、うつ、不安、依存症、
障がい など



社会的な関係をめぐる問題

フリーター、ニート、引きこもり、
不登校、外国人、
刑務所出所者 など



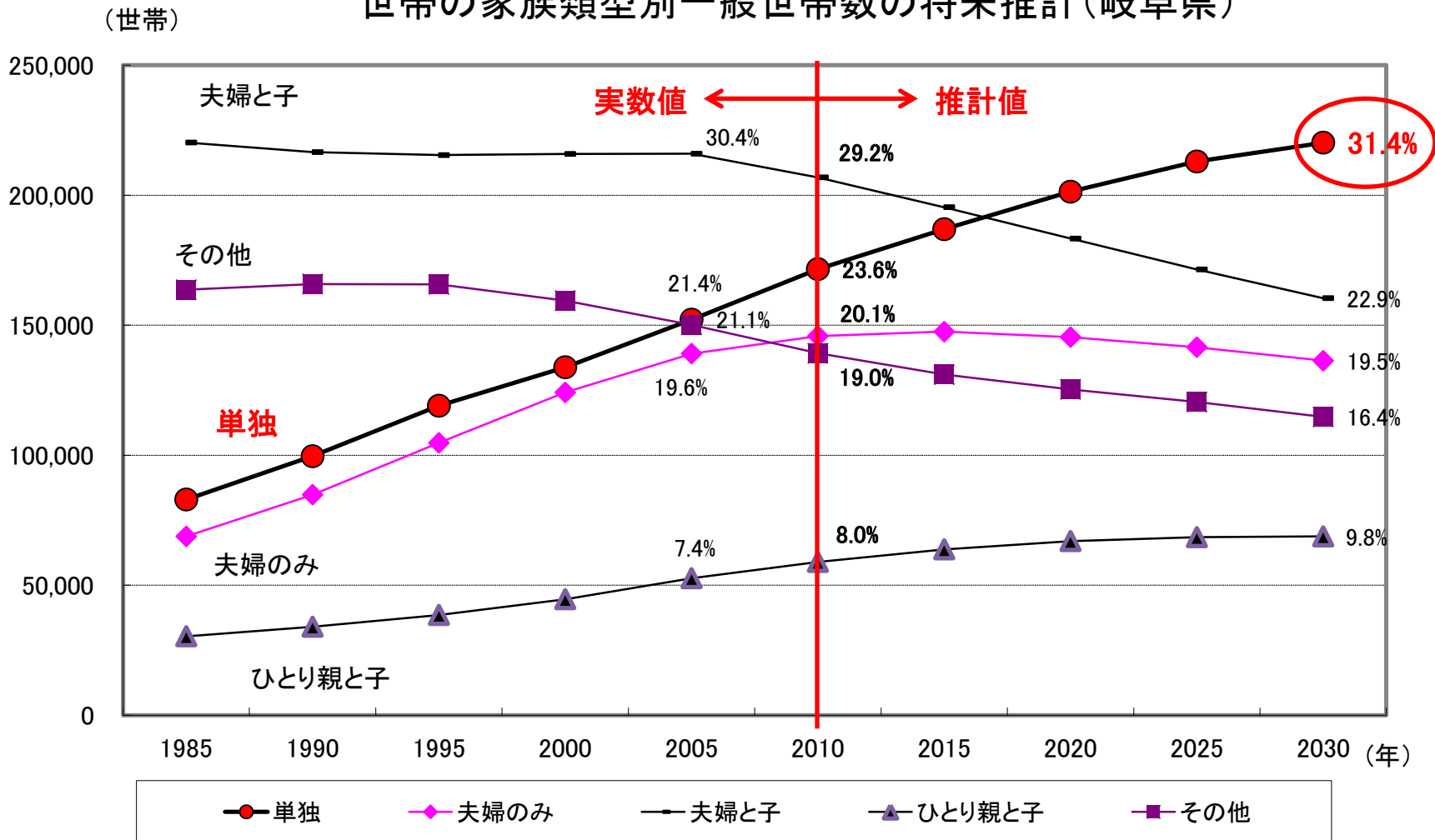
経済的な問題

多重債務、事業の失敗・倒産
消費者トラブル・被害、生活困窮、
長期失業、非正規雇用 など

単独世帯の増加

単独世帯は今後も一貫して増加し、将来最も多くを占める世帯となる見込み。

世帯の家族類型別一般世帯数の将来推計(岐阜県)



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所公表資料により作成。
2010年までは国勢調査結果の確定値。2015年以降は2005年国勢調査の数値に基づき推計。

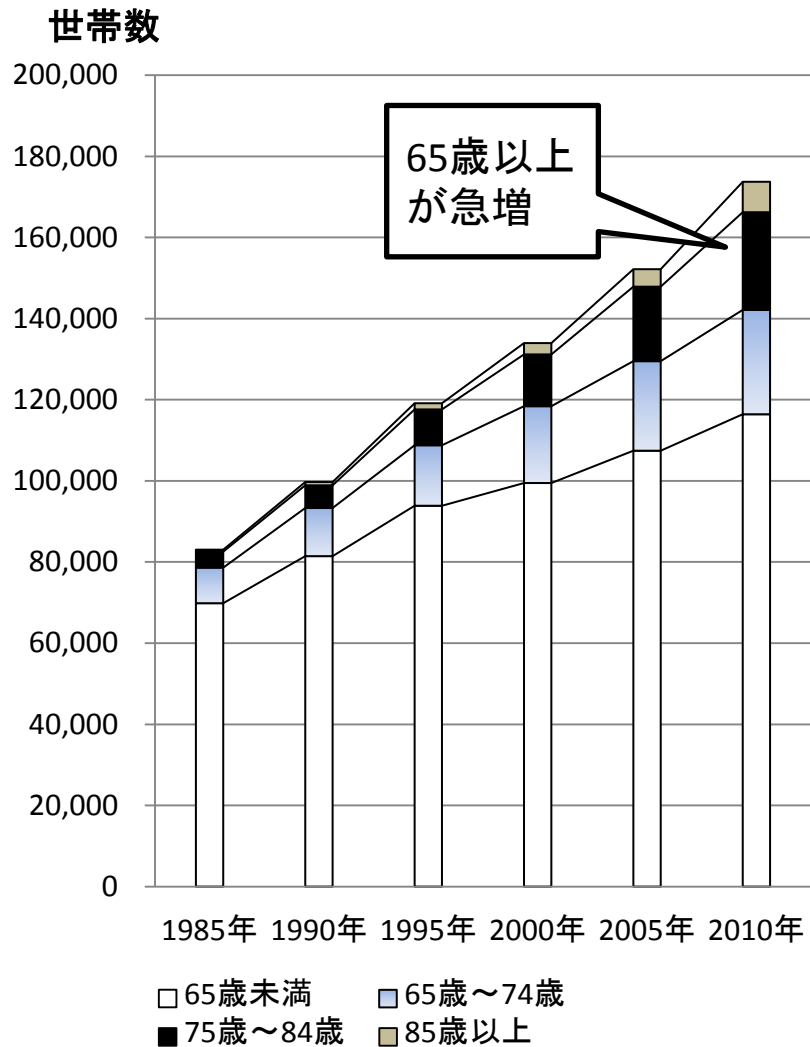
本レポートでは、人と人との絆を地域のつながりで補完する可能性を検討するため、県内の実態・課題を把握し、今後の政策の方向性を提示することをテーマとする。

- ・少子高齢化の進展と人口減少社会の到来により、地域の担い手・支え手が減少し、高齢化していくことが想定される。
- ・単独世帯が増加し、家族の絆を大切にしたいけれどもできない方が今後増えていくことが想定される。
- ・近い将来、支援を必要とされる方が増えていくことが想定される。
- ・東日本大震災を契機に、地域とのつながりが改めて注目されている今、県内の地域におけるつながりや絆の実態・課題を把握し、家族や社会が持つつながりの機能を補完する可能性について研究する。

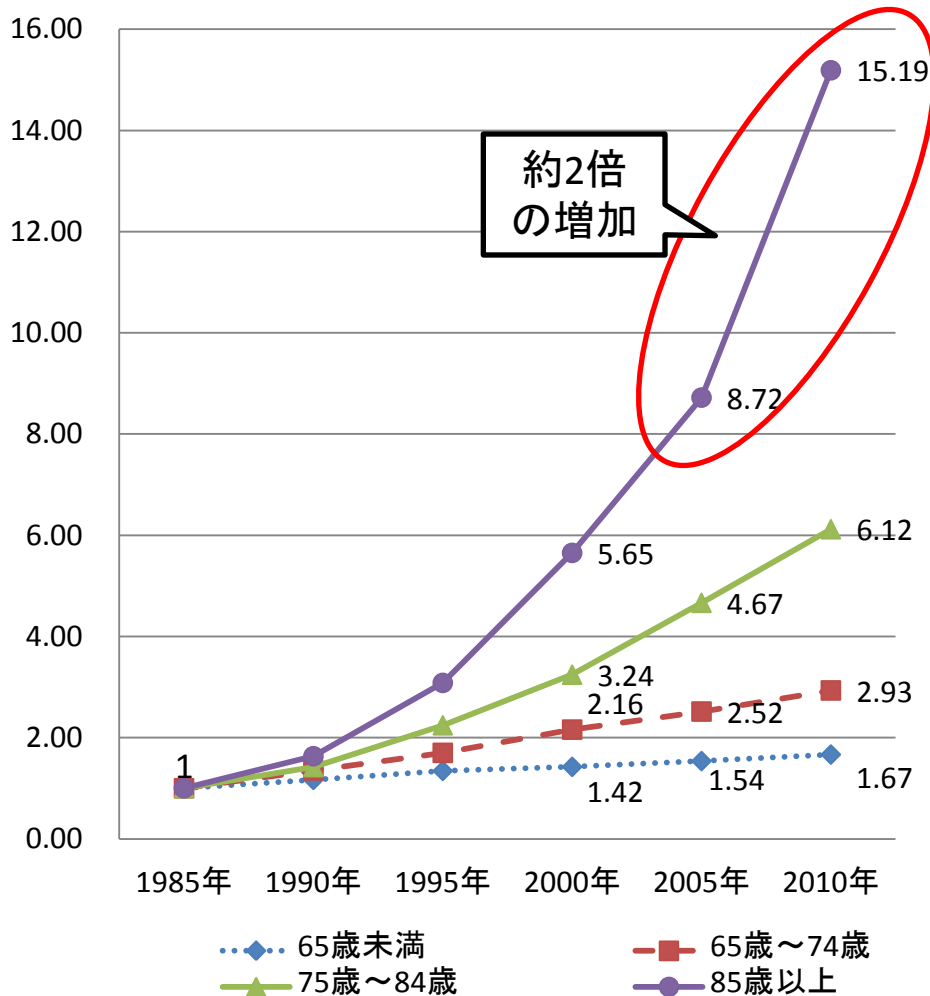
2010年国勢調査
から詳しくみると

高齢単独世帯が増加する中、後期高齢者(75歳以上、85歳以上)が急増している。

岐阜県の単独世帯数の推移

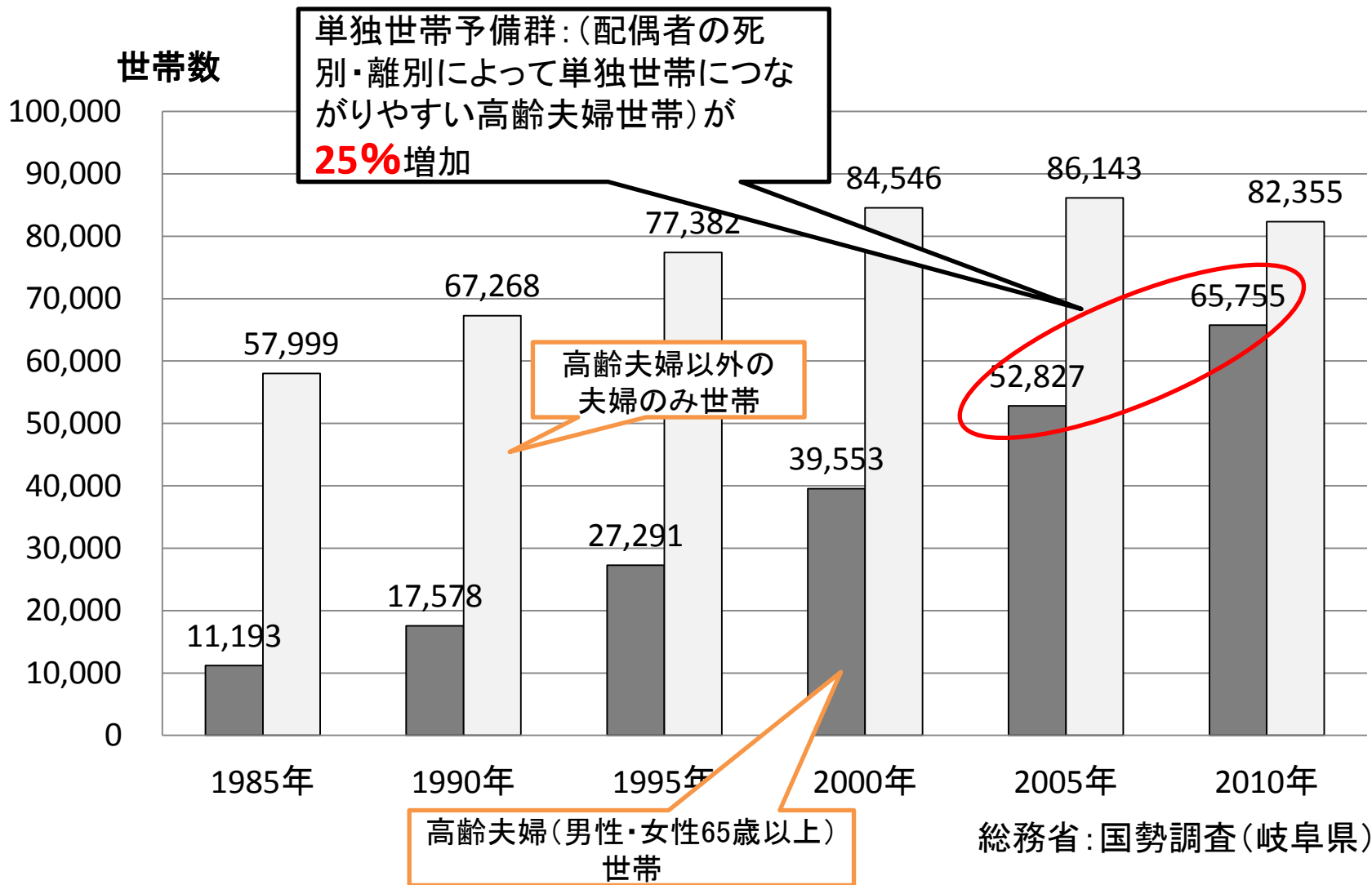


岐阜県の単独世帯数の年代別指数比較
(1985年を1とした場合)



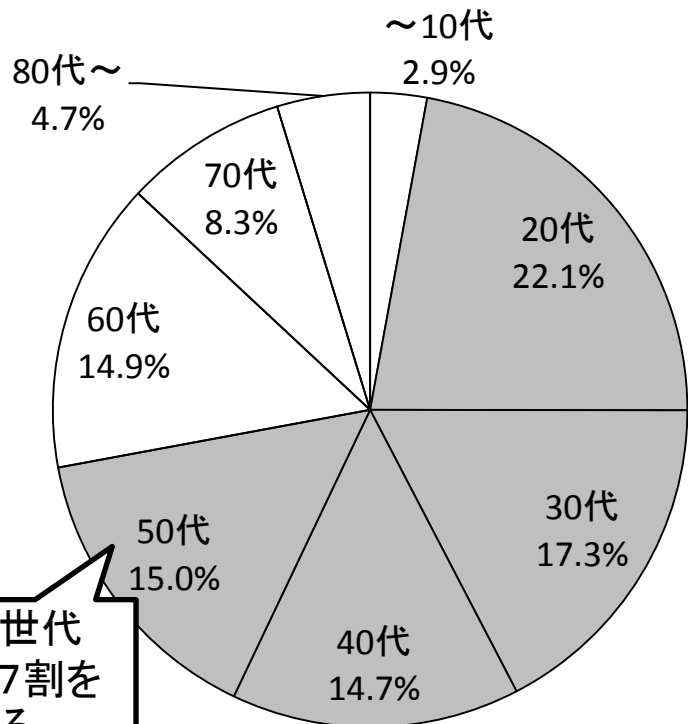
単独世帯予備群(高齢夫婦世帯)も直近5年間で25%増加している。

岐阜県の夫婦のみ世帯数の推移



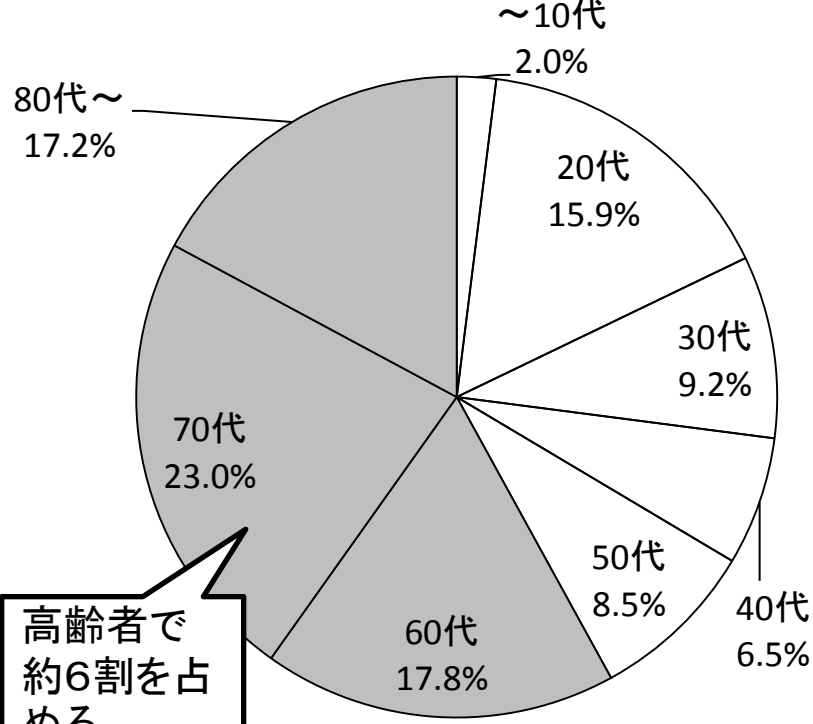
男性の一人暮らしは現役世代に多く、女性の一人暮らしは高齢者に多い傾向。配偶者のいない方の割合は9割を超える。

男性：単独世帯数の年代別比率



現役世代
で約7割を
占める

女性：単独世帯数の年代別比率



高齢者で
約6割を占
める

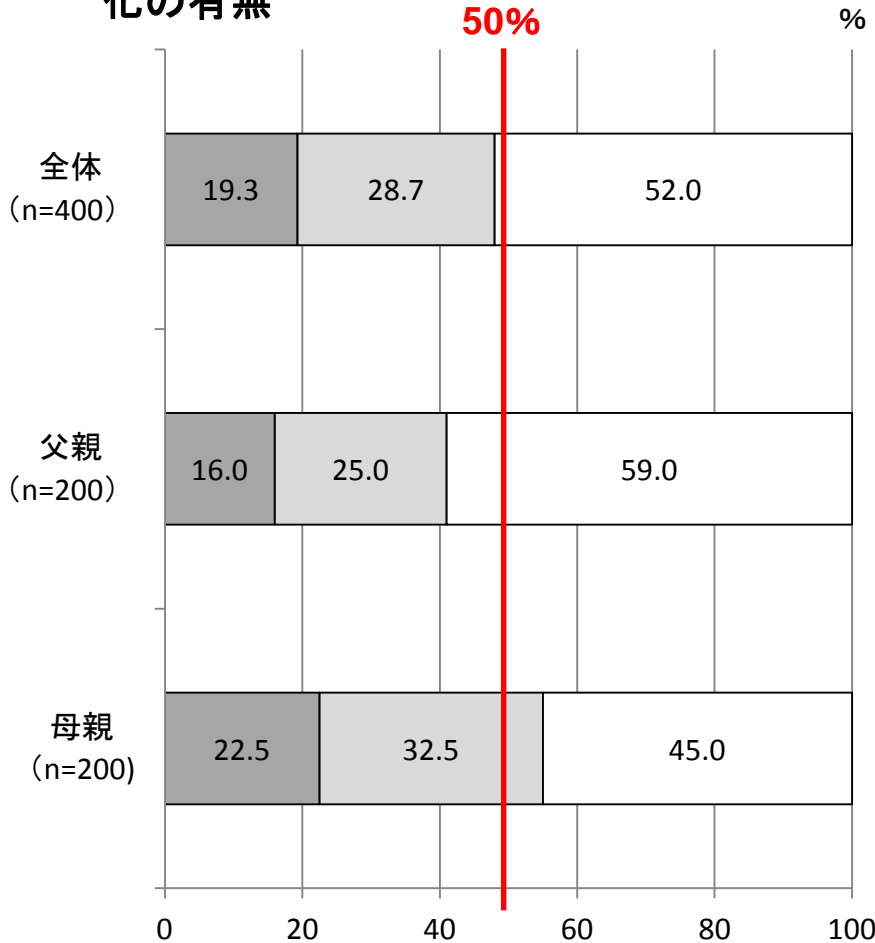
単独世帯のうち配偶者のいない方の割合	H12	H17	H22
	88.4%	88.7%	90.2%

単独世帯のうち配偶者のいない方の割合	H12	H17	H22
	95.6%	93.8%	93.8%

社会に大きな
インパクトを与えた

東日本大震災後、社会は「家族」の絆・つながりの 必要性を意識する傾向がみられる。

「家族の絆」に対する意識や行動の変 化の有無



- 変化した
- やや変化した
- 変わらない

「東日本大震災後の父親・母親調査」
(株)電通: インターネット調査
(関東1都6県の配偶者と子ども
(長子が小学生以下)と同居している既婚男女400名を対象)

これまで以上に大切にしようと思った人間関係

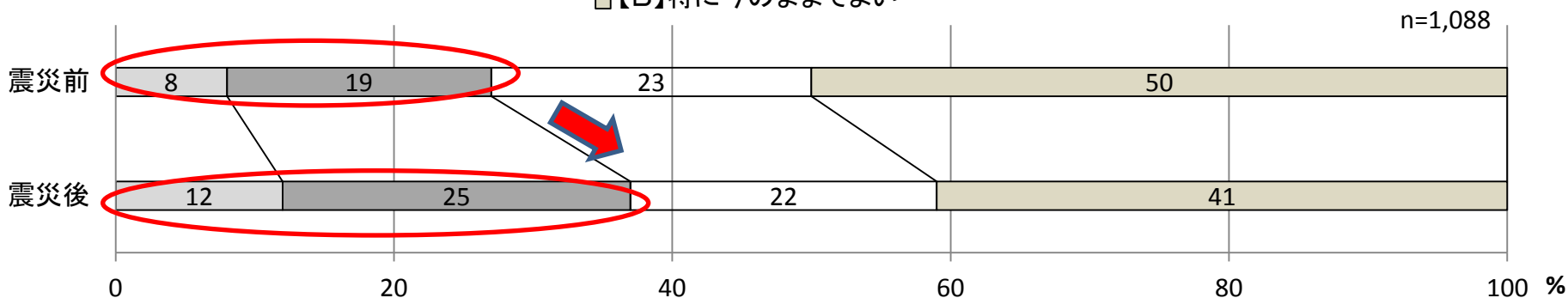
	全 体					
	計 (n=1, 200)		男性 (n=589)		女性 (n=611)	
1位	親	53.8%	親	47.5%	親	59.9%
2位	配偶者	47.0%	配偶者	43.3%	兄弟姉妹	52.7%
3位	子ども (同率2位)	47.0%	子ども	41.1%	子ども (同率2位)	52.7%
4位	兄弟姉妹	46.6%	兄弟姉妹	40.2%	配偶者	50.6%
5位	現在付き合い のある友人	32.3%	現在付き合い のある友人	28.2%	現在付き合い のある友人	36.2%
特にない		25.8%		31.9%		20.0%

「震災をきっかけとした人間関係の変化に関する調査」
(株)電通総研: インターネット調査
全国の20代~60代男女1,200人を対象

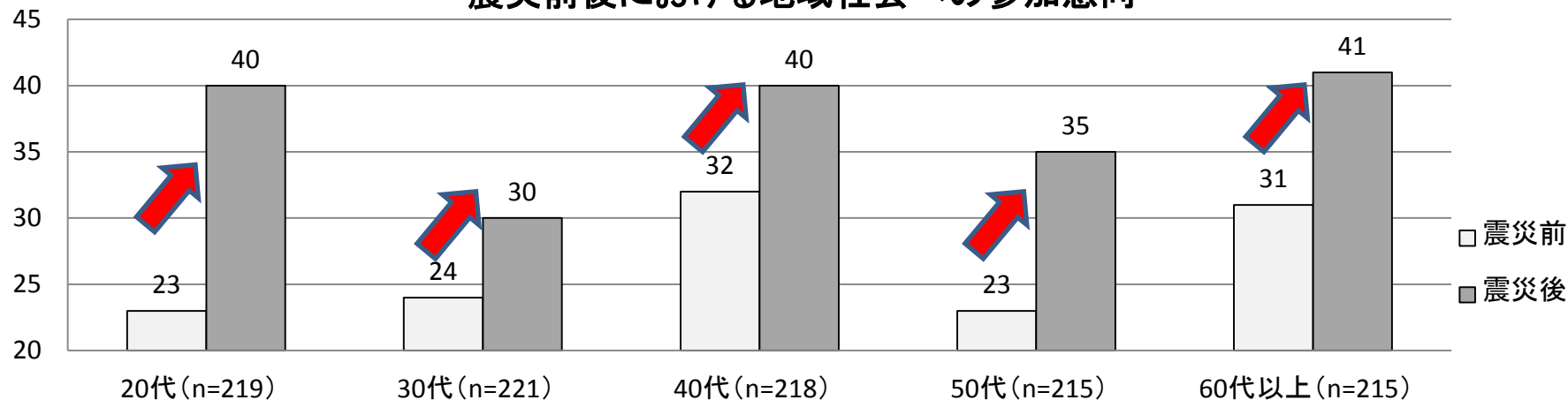
東日本大震災後、社会は地域とのつながりを強める変化がみられる。

地域社会への参加意向（震災前後の変化）

- 【A】自治体等へより積極的に参加して、地域社会との関係を深めたい
- 【A】の意見に近い
- 【B】の意見に近い
- 【B】特に今のままでよい



震災前後における地域社会への参加意向



「東日本大震災による住意識の変化調査」
 (株)住環境研究所: ウェブ調査
 全国の既婚者1,088人を対象

第1章 県民意識と実態

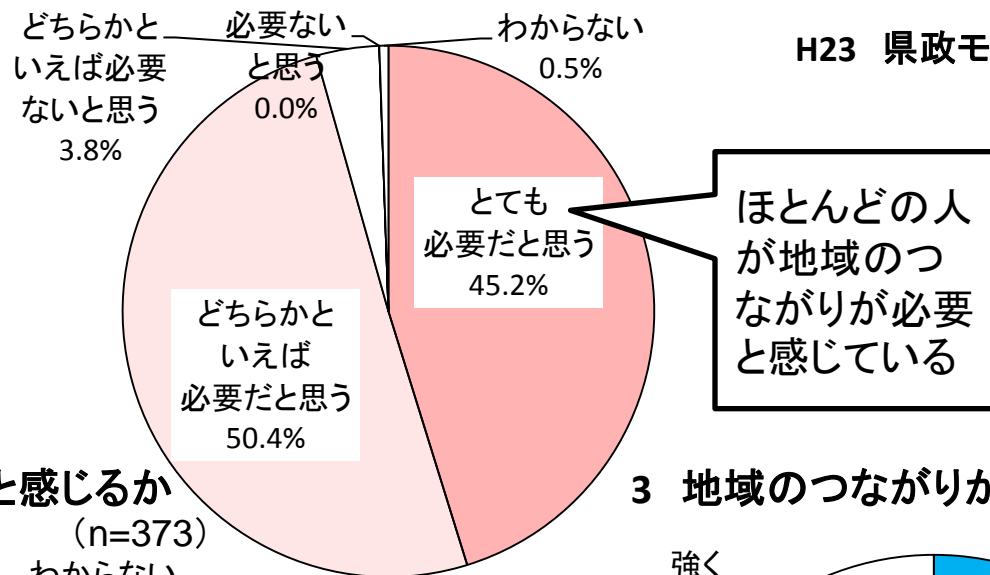
～調査から見えてきた課題～

- ・県政モニターアンケート調査
- ・絆再生による安全・安心な地域づくり懇談会
- ・有識者、関係機関・団体からのヒアリング
- ・絆再生による安全・安心な地域づくり調査(中間報告)
- ・自治会、民生委員、NPO等の活動実態調査(中間報告)
- ・地域のつながり・支え合いに関する住民意識調査(中間報告)

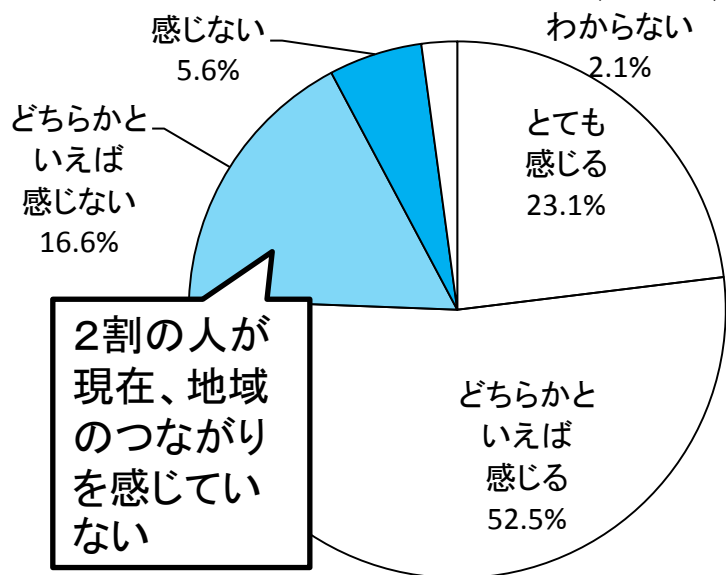
課題① 地域コミュニティの弱体化

H23 県政モニターアンケート調査

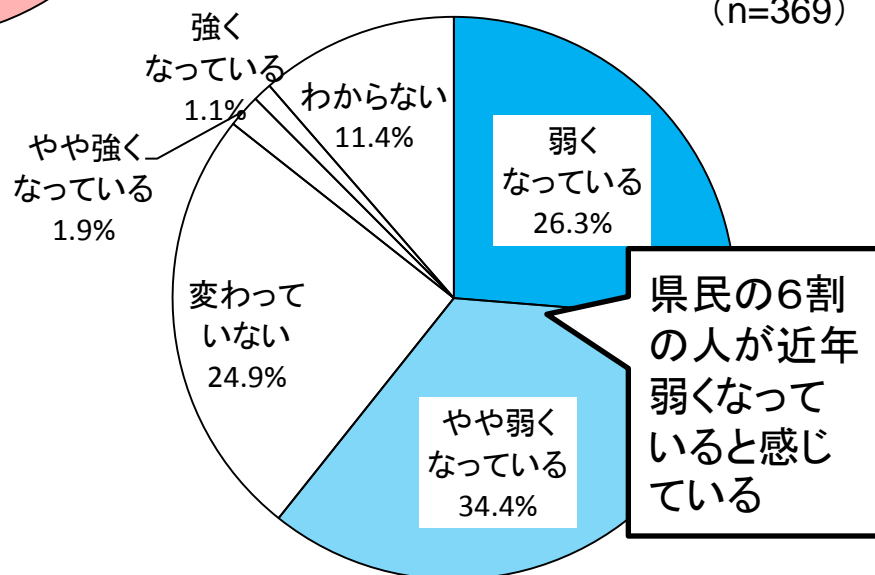
1 地域のつながりが必要だと思うか (n=365)



2 地域のつながりがあると感じるか (n=373)

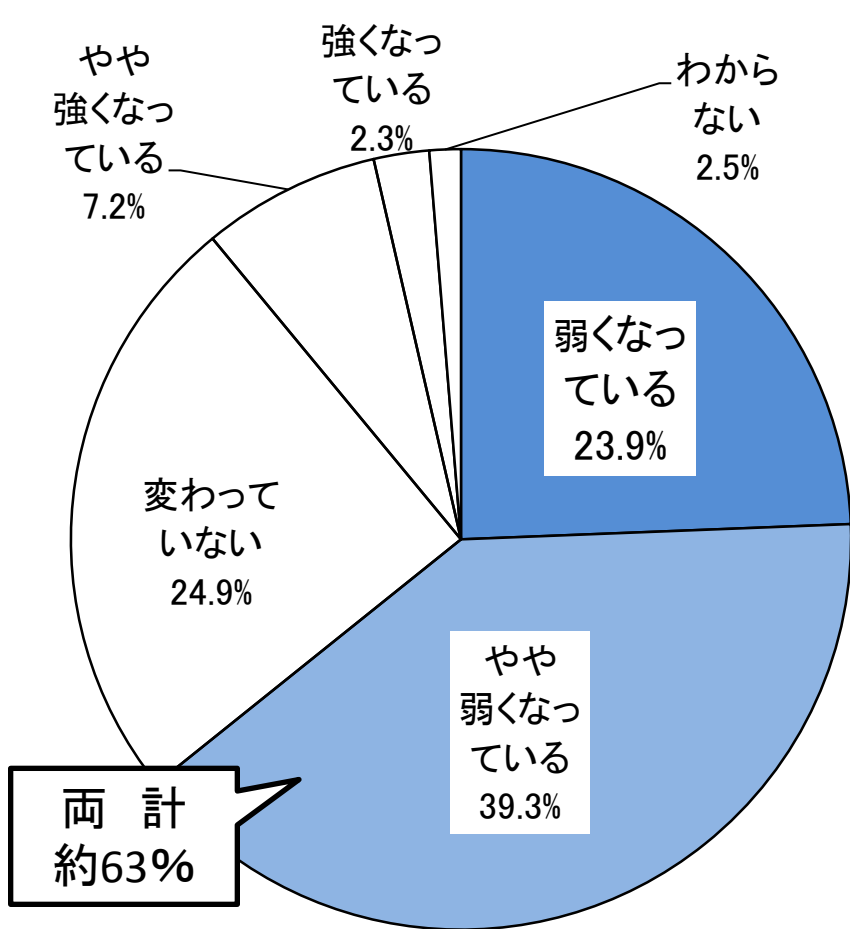


3 地域のつながりが変化したと感じるか (n=369)

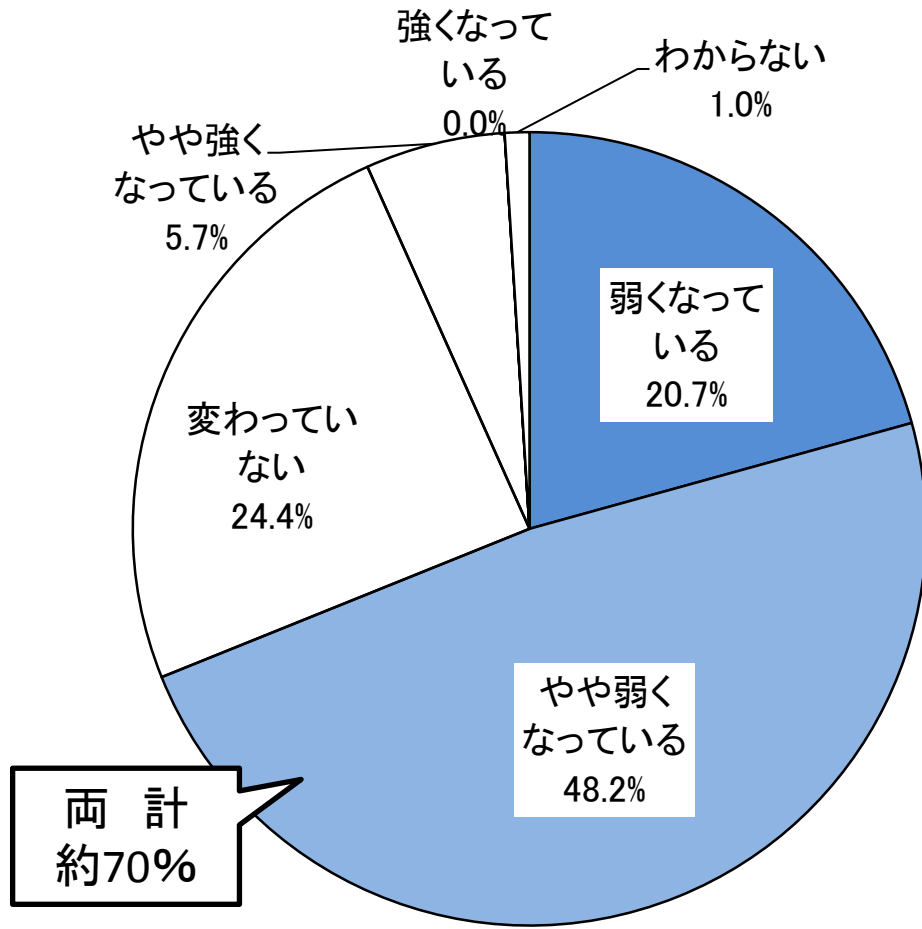


地域の支え手も、地域における人と人とのつながりは、近年「弱くなっている」とする割合が多い。

地域における人と人とのつながり



連合自治会長等 (n=486)



単位民児協会長 (n=193)

近所付き合いの状況は農村部よりも都市部の方が希薄の傾向。

問: 近所付き合いの程度	都市部中心市街地		都市部郊外		住宅団地を含む	農村部	
	岐阜市	大垣市	大垣市	瑞穂市	土岐市	下呂市	飛騨市
	岐阜小学校区	東小学校区	小野小学校区	南小学校区	泉西小学校区	馬瀬小学校区	神岡小学校区
困ったときに何でも気軽に相談し助け合える程度	10.8	5.2	5.4	10.3	7.0	30.2	22.0
簡単な頼みごとならできる程度	24.4	17.6	16.2	20.2	24.2	35.9	31.6
顔を合わせば世間話をする程度	35.8	32.6	30.7	34.6	35.5	24.6	34.2
顔を合わせばあいさつを交わす程度	24.7	39.9	42.6	30.4	30.9	9.0	11.2
ほとんどつきあいはない	4.3	4.7	5.1	4.6	2.3	0.3	1.0

濃

薄

地域のつながりも都市部で希薄の傾向。地域のつながりが弱まった理由は、地域の特性を挙げる声も。

問:地域のつながりの有無

	都市部中心市街地		都市部郊外		住宅団地を含む	農村部	
	岐阜市	大垣市	大垣市	瑞穂市	土岐市	下呂市	飛騨市
	岐阜小学校区	東小学校区	小野小学校区	南小学校区	泉西小学校区	馬瀬小学校区	神岡小学校区
とても感じる	16.8	9.9	8.4	12.9	7.4	41.1	26.6
やや感じる	48.9	30.7	32.4	38.6	34.8	40.2	48.1
どちらともいえない	21.8	31.3	25.5	28.0	33.6	10.6	18.3
あまり感じない	9.6	24.5	24.4	14.8	19.9	7.6	6.7
全く感じない	2.9	3.6	9.5	5.7	4.3	0.6	0.3

濃

薄

問:地域のつながりが弱まった理由

	少子化の影響	自分や家族を優先	自分や家族を優先	会社勤め等で昼間地域にいない	自分や家族を優先	会社勤め等で昼間地域にいない	会社勤め等で昼間地域にいない
第1位	(41.3)	(47.4)	(45.3)	(59.4)	(56.7)	(60.8)	(49.2)
第2位	近所と親交を深める機会が減少 (39.7)	会社勤め等で昼間地域にいない (42.3)	会社勤め等で昼間地域にいない (41.1)	自分や家族を優先 (45.8)	他人の関与を歓迎しない (42.3)	自分や家族を優先 (55.7)	自分や家族を優先 (45.8)

単位%

複数回答3つまで

地域におけるつながりの希薄化が、地域の活力を失わせているケースも。

事例(アンケート結果)

- ・ 団地で、役員の高齢化により従来の行事ができなくなった。 (岐阜)
- ・ 新しく入居した方と親しくなる機会がないので、挨拶をかけづらい。 (西濃)
- ・ 都市部に移り住んだ子どもが親世代の世話を放棄している。 (中濃)
- ・ 町内のイベントを中止することを求める意見が住民から出ている。 (東濃)



写真: 絆再生による安全・安心な地域づくり懇談会の様子

意見(懇談会・ヒアリング結果)

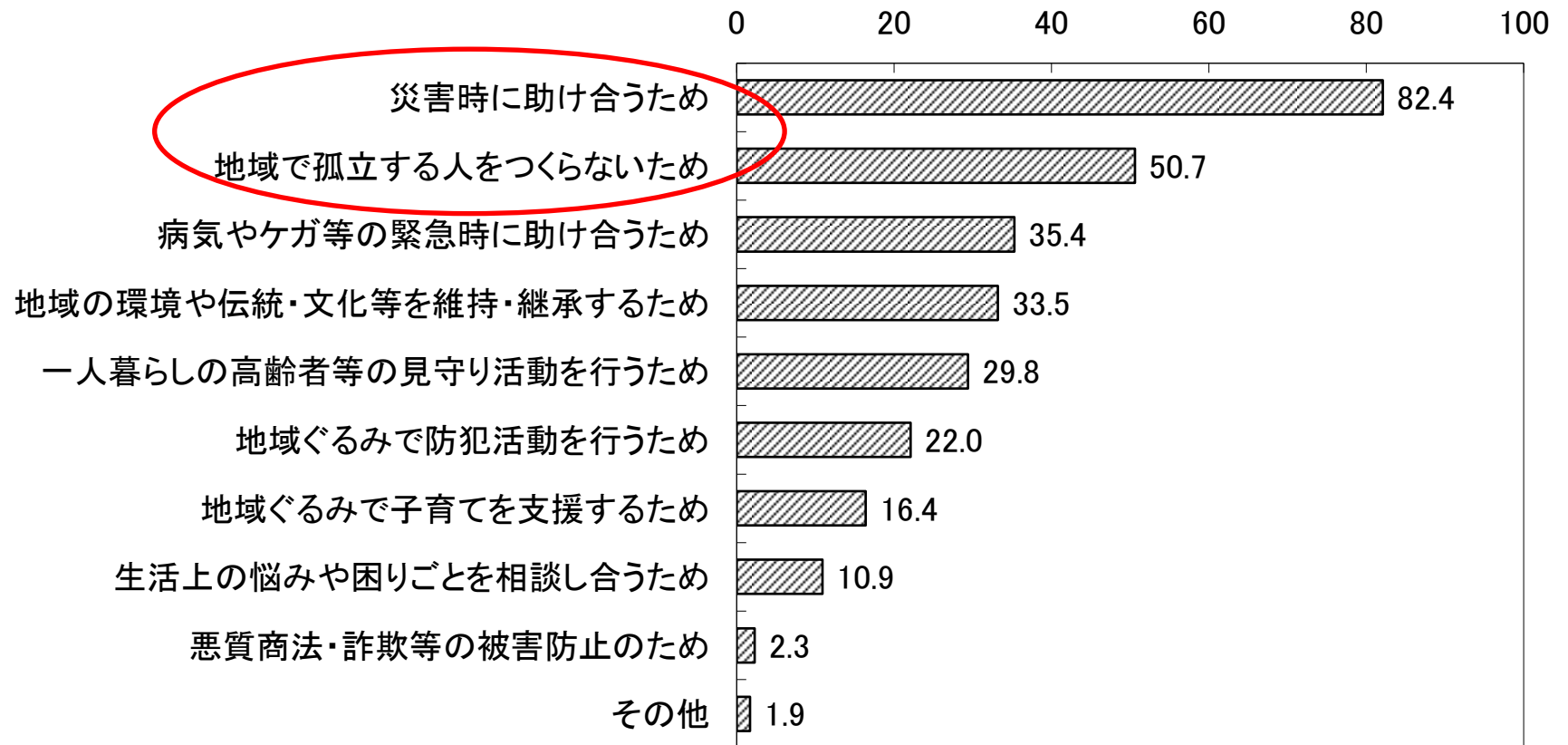
- ・ 人と人のつながりが希薄化し、地域の支え合いの意識や機能が低下している。 (自治会役員)
- ・ 住民の連携意識の希薄化が進み、地域の課題解決能力が低下してきている。 (大学教授)
- ・ 農村部では除雪が大きな生活上の問題であり、地域住民だけでは対応が困難になっている。 (自治会役員)
- ・ 個人情報の保護を名目に、要支援者の情報が地域の関係者の間で共有しにくくなった。 (自治会役員、民生委員)

地域における人と人とのつながりは、災害時の助け合いに必要。
地域で孤立する人を防ぐ役割に期待する声も多い。

地域における人と人とのつながりが必要な理由

調査対象：連合自治会長等

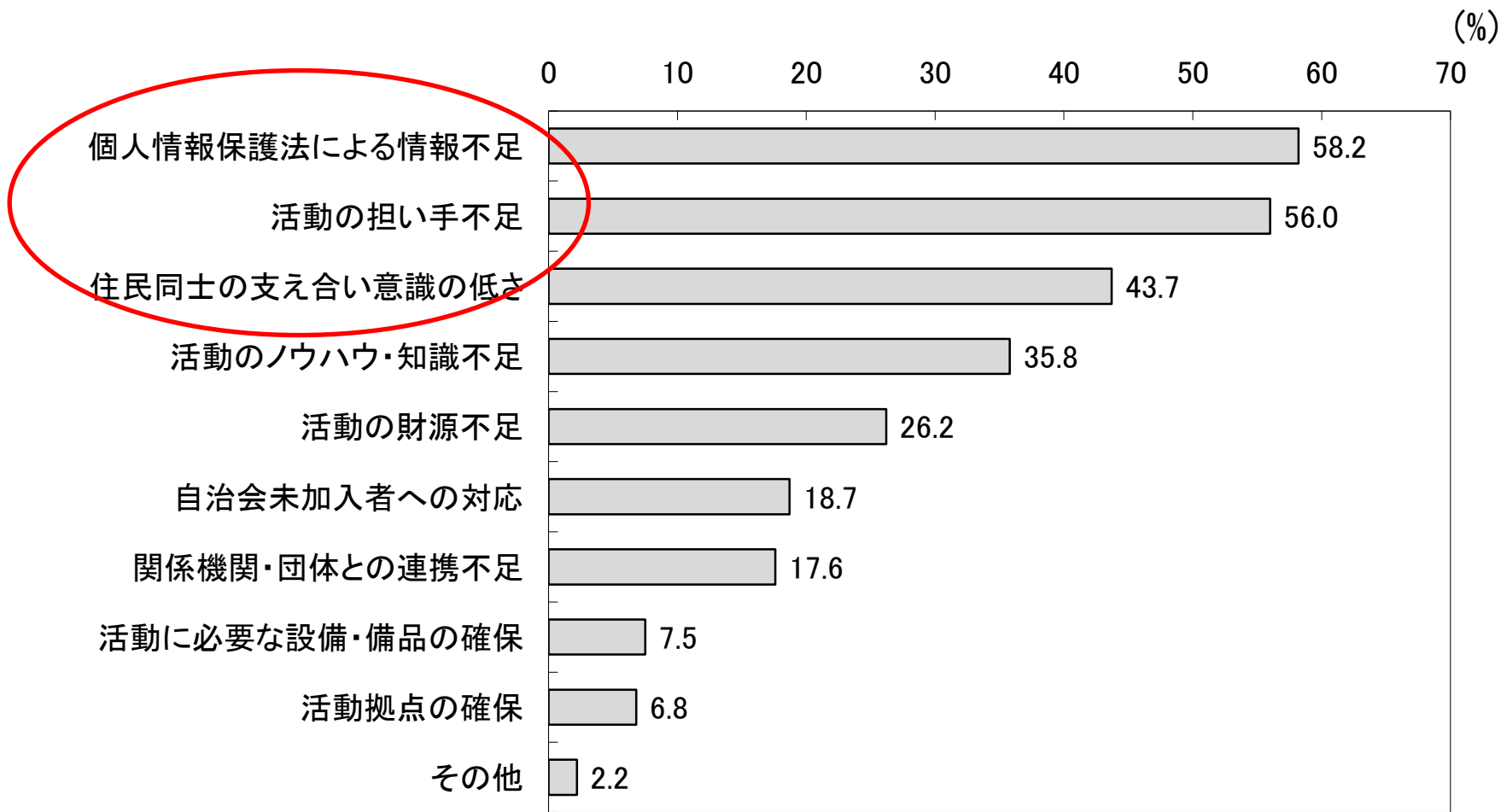
複数回答3つまで(回答数477件) (%)



近年弱まってしまった、人と人との絆を再生する必要

課題② 地域における支え合い機能の低下

地域の支え合い・助け合い活動を行う上で課題・問題となっていること



調査対象：連合自治会長 (n=455)

従来、家族の支えを補完していた地域の支え合い機能に、多様な支援ニーズが求められている。

H23 地域の支え合い・助け合い活動に関する住民アンケート調査（調査対象：住民 n=836）

問：地域で特に受けたい支援の内容

	都市部中心市街地		都市部郊外		住宅団地を含む	農村部	
	岐阜市	大垣市	大垣市	瑞穂市	土岐市	下呂市	飛騨市
	岐阜小学校区	東小学校区	小野小学校区	南小学校区	泉西小学校区	馬瀬小学校区	神岡小学校区
第1位	災害時の避難支援 (69. 1)	災害時の避難支援 (60. 5)	災害時の避難支援 (61. 9)	災害時の避難支援 (66. 1)	見守り・安否確認 (60. 6)	災害時の避難支援 (51. 3)	除雪の手伝い (53. 4)
第2位	見守り・安否確認 (59. 3)	見守り・安否確認 (42. 0)	見守り・安否確認 (43. 2)	見守り・安否確認 (50. 0)	災害時の避難支援 (51. 4)	見守り・安否確認 (44. 7)	見守り・安否確認 (52. 7)
第3位	防犯巡回 (31. 7)	防犯巡回 (28. 4)	防犯巡回 (22. 0)	防犯巡回 (30. 6)	防犯巡回 (31. 2)	除雪の手伝い (44. 7)	災害時の避難支援 (48. 1)
第4位	話し相手 (23. 6)	話し相手 (24. 7)	話し相手 (19. 5)	話し相手 (24. 2)	話し相手 (26. 6)	話し相手 (26. 0)	話し相手 (26. 7)
第5位	除雪の手伝い (13. 0)	除雪の手伝い (18. 5)	病気時の看病・世話 (15. 3)	相談相手 (16. 1)	買い物手伝・代行 (17. 4)	外出の同行 (16. 0)	相談相手 (16. 8)

災害時・日常の緊急時への支援ニーズが多い

団地では買い物支援のニーズ

農村部では除雪や外出同行支援のニーズ

単位%

地域での支え合い意識や機能の低下が、課題への対応をより困難にしているケースも。

事例(アンケート結果)

- ・福祉に関することは民生委員・福祉委員の仕事であって、地域住民には関係ないことと言われた。(岐阜)
- ・定期的な見守り活動を行っているがプライベートの問題で深く入り込めずもどかしい。(西濃)
- ・引きこもり、ニートの子を有する家族への接し方など、ほとんど話題にされることがない。(西濃)

意見(懇談会・ヒアリング結果)

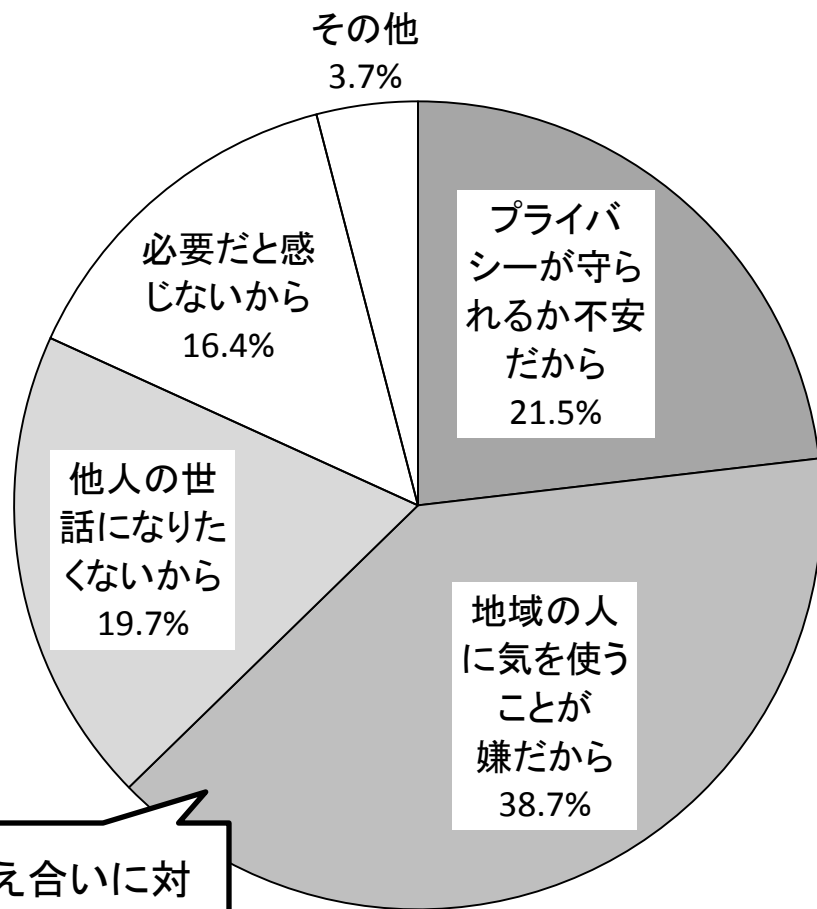
- ・民生委員に負担が偏っているため、地域全体で支え合う仕組みづくりが必要である。(民生委員)
- ・住民ボランティアにより地域の支え合い・助け合い活動を行っていくためには、ボランティア・コーディネーターの確保が必要である。(市町村社会福祉協議会)
- ・農村部や高齢化が進んだ都市中心部、郊外の住宅団地では、高齢者の買い物、通院等の移動手段の確保が必要である。
(自治会役員、民生委員、市町村社会福祉協議会)

しかし、実際に支援を受けることに対しては消極的な意見も。

地域で支えあい・助け合う活動の支援を受けたいか

	受けない	どちらかといえば受けない	どちらかといえば受けたい	受けたい
合計 (n=3,518)	8.8	22.9	42.7	21.3
70歳代 (n=501)	10.0	23.2	30.1	28.5
80歳代 (n=159)	19.5	20.1	32.1	20.8

支援を受けたくない理由



支え合いに対する心理的障壁を除去することが必要。

n=861

単位%

一方で、

地域における支え合い・助け合い活動に対して、
できる範囲で協力したいと考える住民は多い。

活動に対する
考え方

都市部中心市街地

都市部郊外

住宅団地
を含む

農村部

活動に対する 考え方	岐阜市	大垣市	大垣市	瑞穂市	土岐市	下呂市	飛騨市
	岐阜小学校区	東小学校区	小野小学校区	南小学校区	泉西小学校区	馬瀬小学校区	神岡小学校区
近隣住民として、できる 範囲で協力したい	52.9	50.0	40.9	41.9	41.0	55.7	51.3
自分も将来お世話になる と思うので、できる範囲 で協力したい	29.9	30.6	37.5	36.2	38.6	36.7	39.2
協力したいが、何をすれば よいかわからない	2.6	0.5	1.9	3.8	2.0	0.6	0.7
協力したいが、仕事や家 事が忙しく時間の余裕が ないため協力できない	3.6	3.2	3.3	3.8	5.2	1.8	1.0
民生委員や自治会役員な どが対応しており、近隣 住民が協力する必要はな い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行政の責任で対応すべき であり、近隣住民が協力 する必要はない	9.5	12.4	14.1	13.6	10.4	4.3	6.2
余計なお世話になってし まうので、協力はしない	1.5	3.2	2.2	0.8	2.8	0.9	1.6

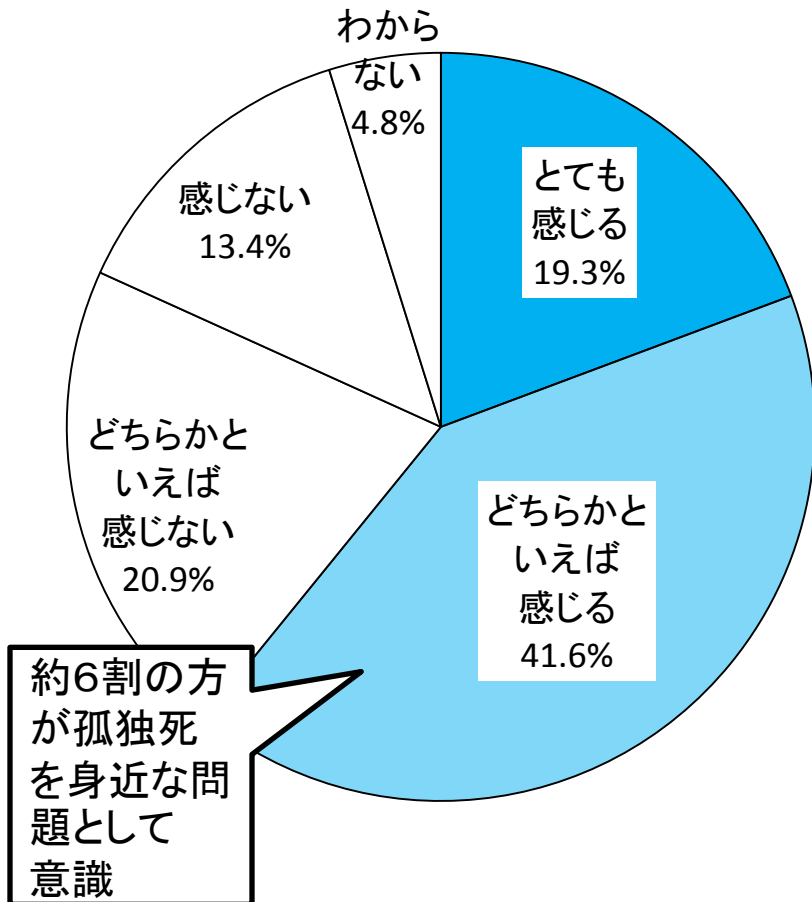
見守り・安否確認や話し相手など、住民が実際に協力出来そうな 支え合い・助け合い活動もある。

自らが協力 できること	都市部中心市街地		都市部郊外		住宅団地 を含む		農村部	
	岐阜市	大垣市	大垣市	瑞穂市	土岐市	下呂市	飛騨市	
	岐阜小学校区	東小学校区	小野小学校区	南小学校区	泉西小学校区	馬瀬小学校区	神岡小学校区	
第1位	見守り・安否 確認 (70.9)	見守り・安否 確認 (68.5)	見守り・安否 確認 (61.6)	見守り・安否 確認 (70.0)	見守り・安否 確認 (64.6)	見守り・安否 確認 (67.5)	見守り・安否 確認 (61.4)	
第2位	話し相手 (38.3)	話し相手 (38.7)	話し相手 (40.3)	災害時の避難 支援 (37.6)	話し相手 (31.7)	話し相手 (38.1)	話し相手 (36.9)	
第3位	災害時の避難 支援 (28.6)	災害時の避難 支援 (37.1)	災害時の避難 支援 (32.7)	話し相手 (31.2)	災害時の避難 支援 (30.5)	災害時の避難 支援 (30.2)	除雪の手伝い (34.7)	
第4位	相談相手 (24.0)	防犯巡回 (16.9)	防犯巡回 (23.9)	防犯巡回 (24.7)	防犯巡回 (23.8)	除雪の手伝い (27.2)	災害時の避難 支援 (27.1)	
第5位	防犯巡回 (15.4)	除雪の手伝い (16.9)	ゴミ出し (17.6)	買い物手伝・ 代行 (17.1)	買い物手伝・ 代行 (18.9)	相談相手 (22.4)	相談相手 (19.5)	

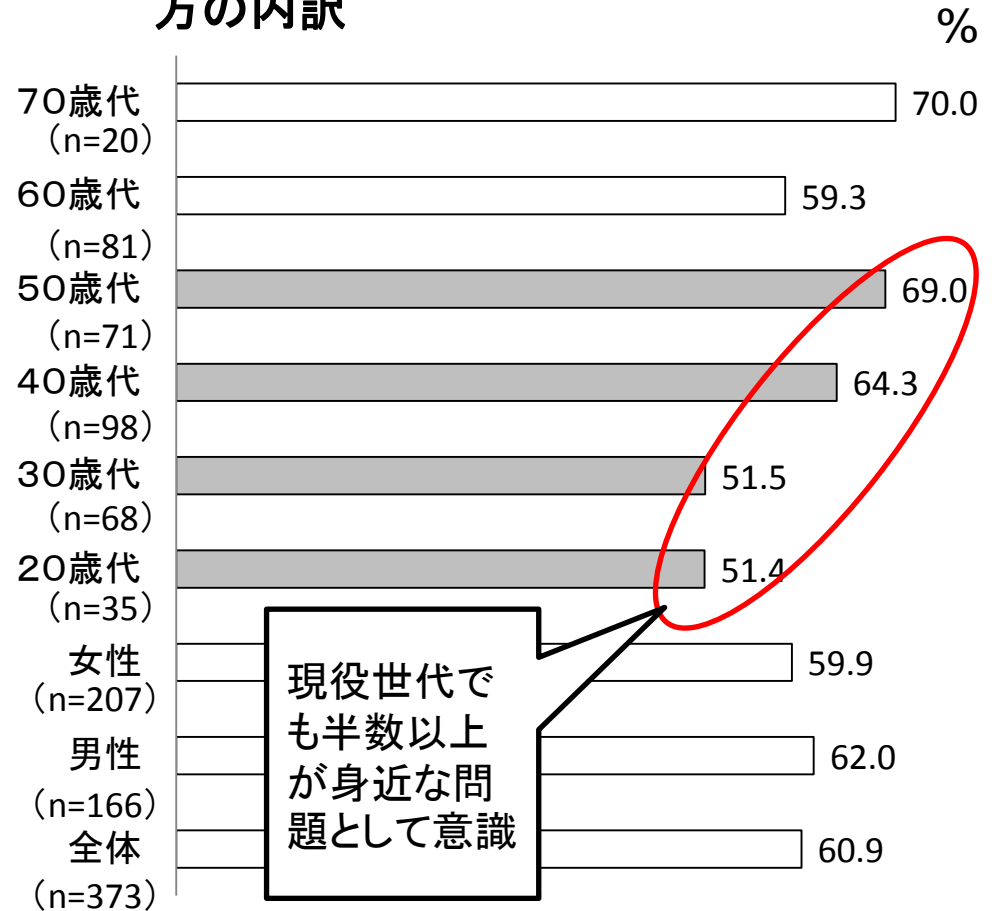
地域の支え合い意識を高め、参加可能な活動を周知する必要

課題③ 地域で社会的に孤立するケースの増加

孤独死を身近な問題として感じている方の割合 (n=373)



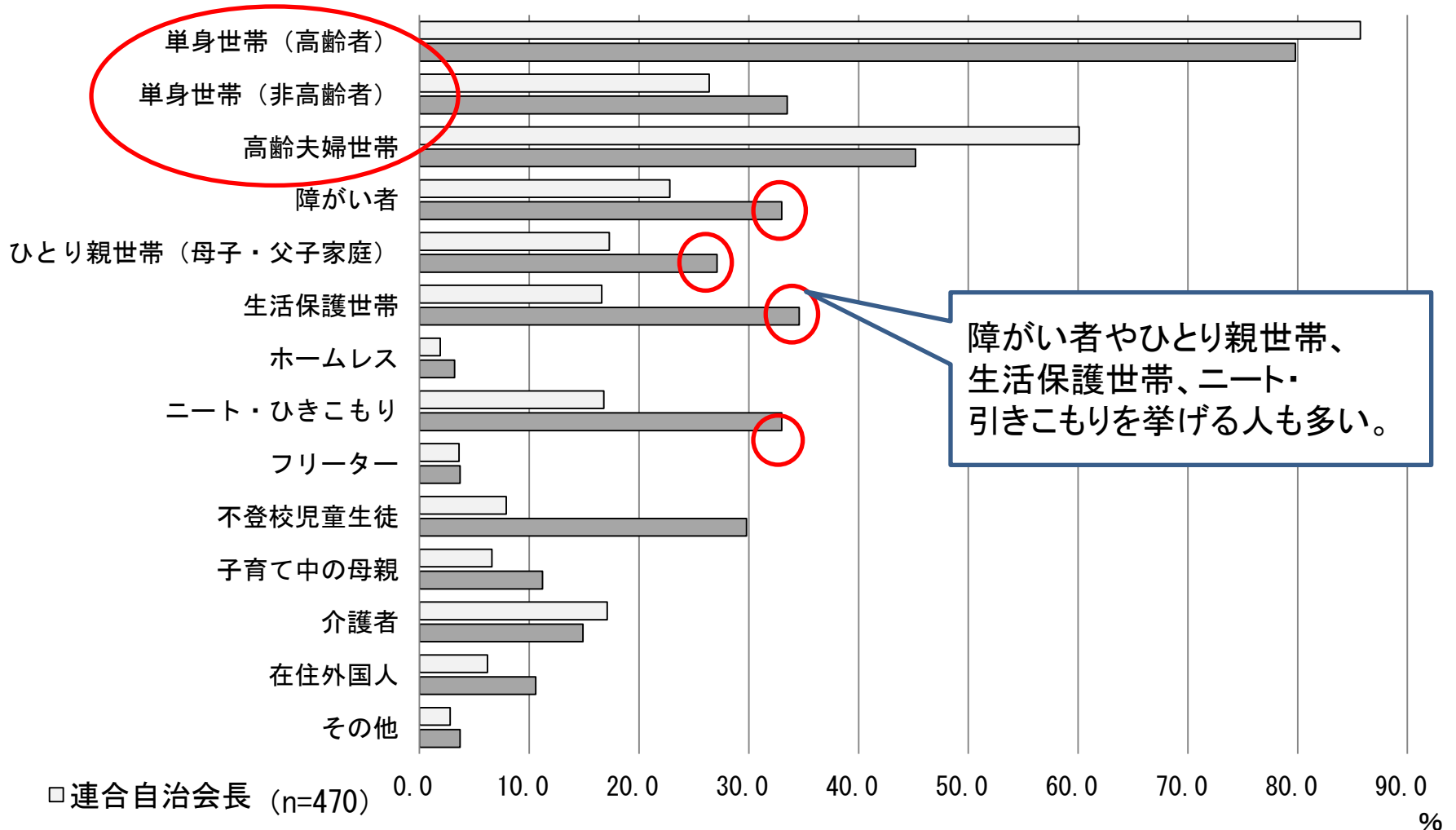
孤独死を身近な問題として感じている方の内訳



H23 県政モニターアンケート調査

地域では、高齢者をはじめ様々な人に「孤立」の懸念が。

地域で孤立状態にあると想定される方 (複数回答あてはまるもの全て)



地域の支え合い・助け合いに関するアンケート調査
岐阜県地域安全室(H23)

(事例) 単独高齢世帯者の孤立するケース

大学フィールド調査に同行した聞き取り結果

中部学院大学短期大学部（絆再生研究会）

岐阜市大洞西地区（大洞団地）在住Aさん（60歳後半・女性）の話

- ・配偶者、子どもにおらず、家族・親類とも疎遠。
- ・退職後、市営住宅に転居したが、転居当初に関わっていた地域での活動も、現在は一切関わりを絶っている。
- ・日頃は、市営図書館での読書や散歩で過ごしており、誰とも会話することがない。
- ・経済状態は苦しく生活保護を受けたいが、死亡後の葬儀費用を残したいと思うと申請できない。

東海学院大学（絆創生研究会）

北方町加茂若宮地区（県営住宅）在住Bさん（70歳後半・女性）の話

- ・近隣市町に子が2人住んでいるが付き合いがない。
- ・配偶者との死別後、子どもとはBさんから連絡した際に年に1回顔を会わせるかどうかの状況。
- ・家族の付き合いは諦めている。
- ・集合住宅に途中入居したため疎外感を感じる。
- ・近隣の方とはお茶に誘われて外出することもあるが、嬉しい一方、経済的に苦しく感じる。
- ・孤独死で、死亡後に発見されないのではと心配している。



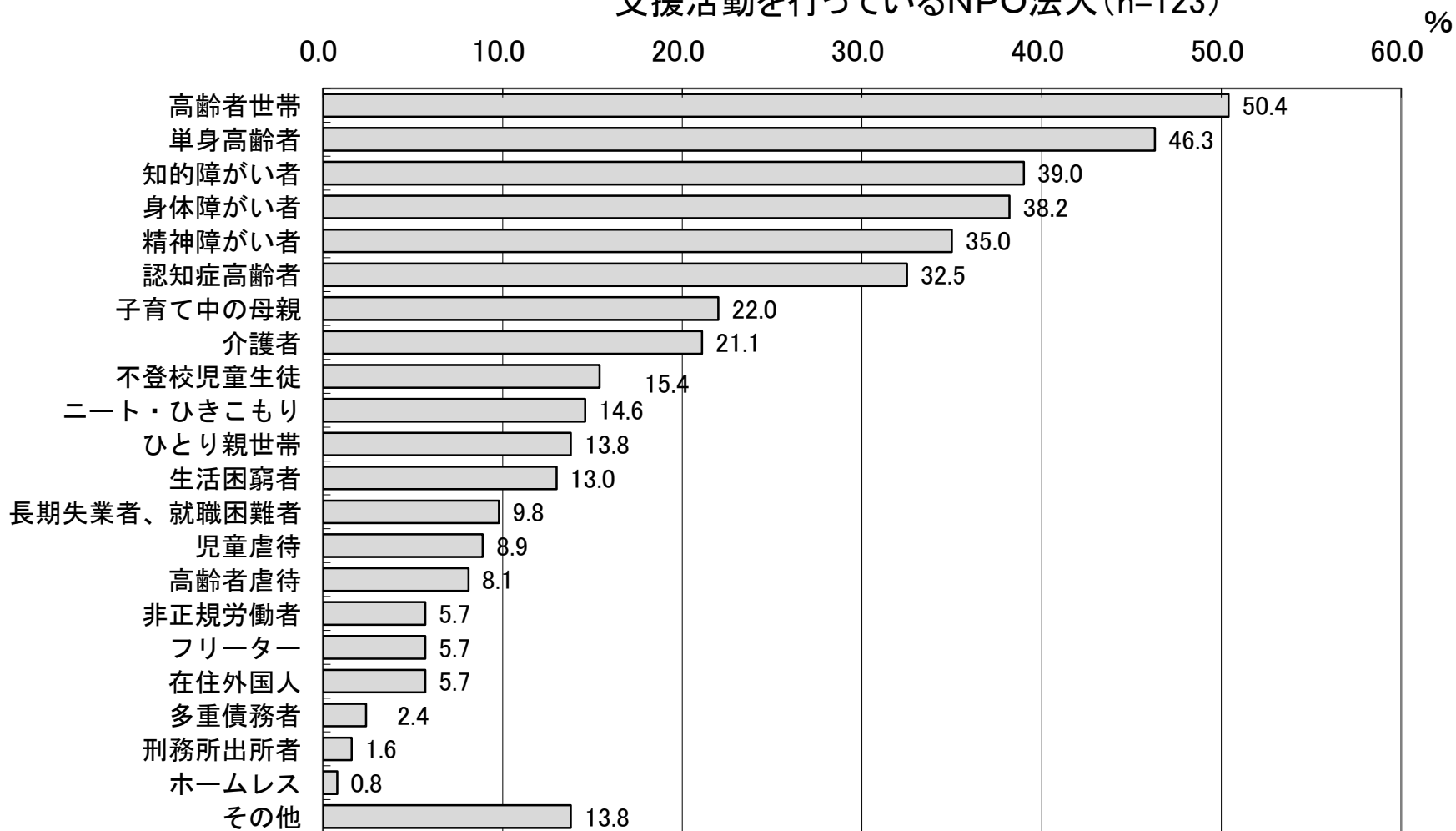
写真：中部学院大学短期大学部（絆再生研究会）
岐阜市大洞西区地区にて

※写真の方とここに記した聞き取りの結果は関係ありません。

NPO法人も、高齢者世帯をはじめ多様な対象者への支援活動の必要性を感じている。

支援活動を行う社会的孤立の状態にある対象者

支援活動を行っているNPO法人(n=123)



福祉制度の隙間や生活状況の把握が困難な場合、より深刻な孤立を招くケースも。

事例(アンケート結果)

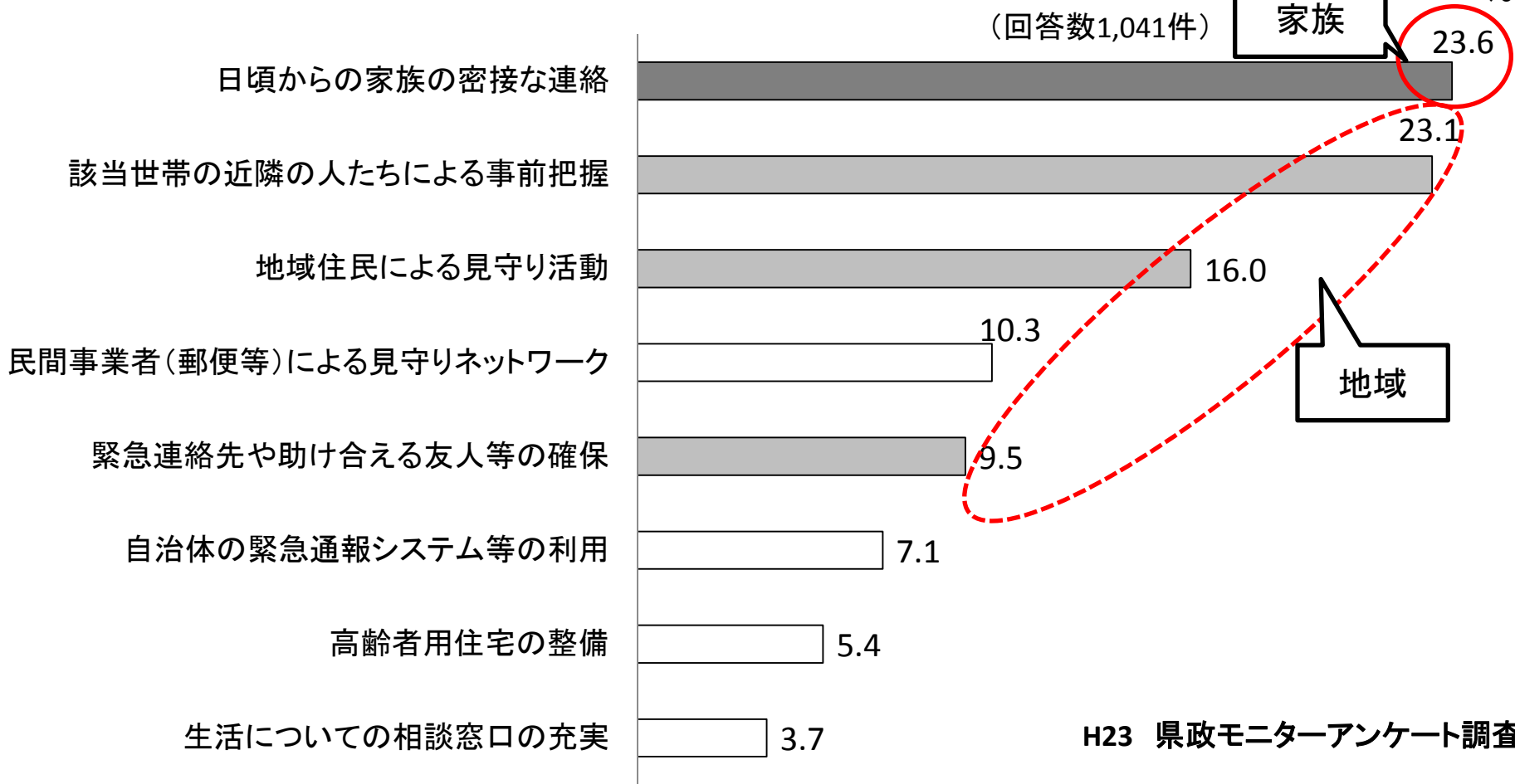
- ・アパートの部屋がゴミの山になっていた。 (親族のいない単身高齢の女性)
- ・子どもからの送金が切れて全てのライフラインが止められた。 (単身高齢の男性)
- ・金銭管理能力がなく生活保護受給から抜け出せない。 (母子家庭の女性)

意見(懇談会・ヒアリング結果)

- ・自治会未加入世帯や賃貸共同住宅等の居住者などは、自治会や民生委員による把握が困難である。 (自治会役員)
- ・父子家庭の場合、児童扶養手当等の経済的支援を受けていないと、相談支援の機会をつくりにくい。 (ひとり親家庭自立支援員)
- ・ひきこもりの人は、自分から支援を求めないため、アウトリーチ型の相談支援が必要。 (NPO関係者)
- ・生活困窮者や就職困難者は、生活面と就労面での一体的・継続的な支援が必要。 (NPO関係者)
- ・農村部では、未婚の息子と母親の世帯が増えており、孤立しがちである。 (NPO関係者)
- ・軽度知的障がい者は重度知的障がい者に比べ支援内容が限定され孤立しやすい。 (NPO関係者)

孤立の防止には、家族や地域とのつながりの有効性を挙げる人が多い。

孤独死を防止するために有効だと思う対策 (複数回答3つまで) (回答数1,041件) %



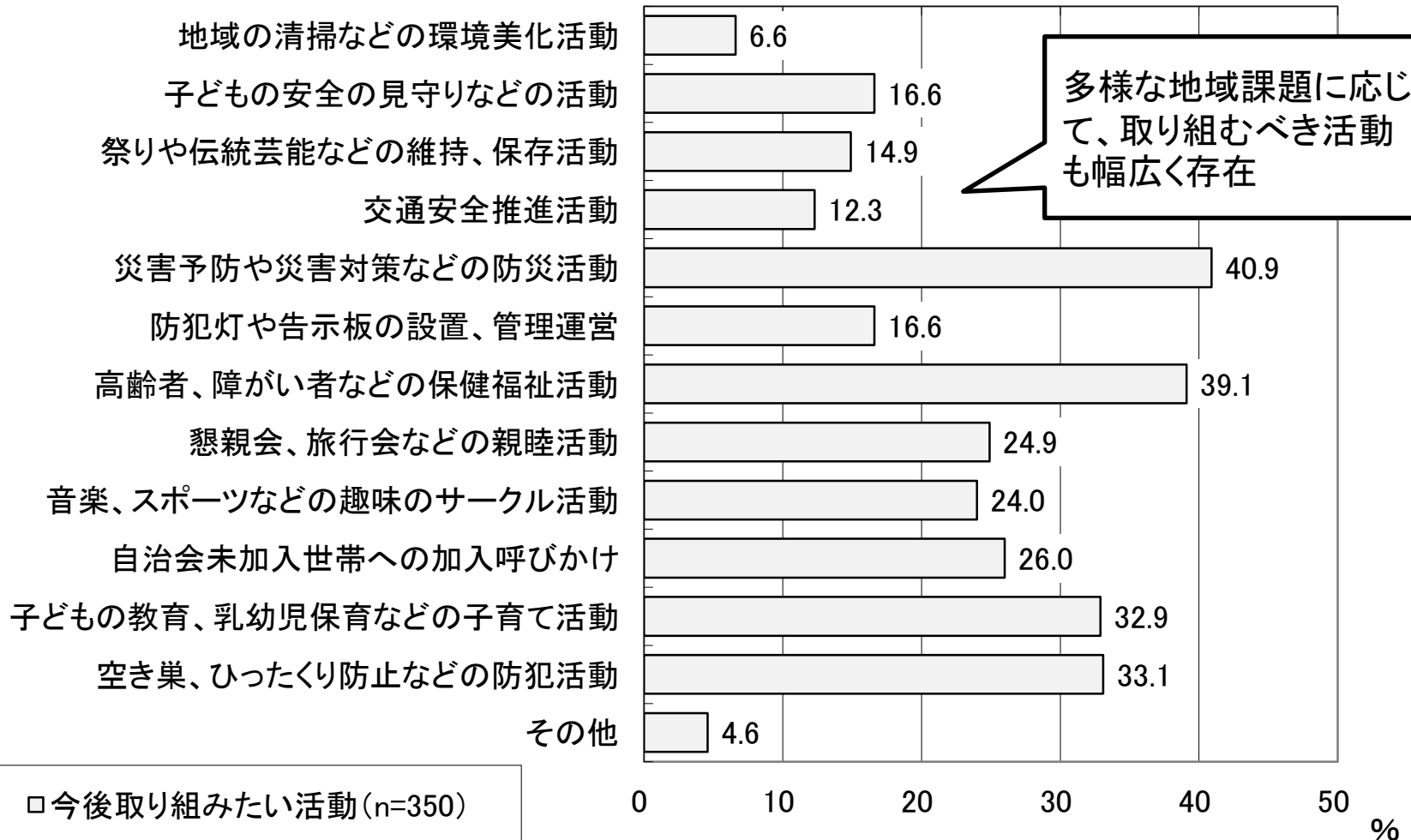
H23 県政モニターアンケート調査

孤立を防ぐためにも、家族や地域とのつながりは必要

課題④ 多様な地域課題の存在と 地域の課題解決力向上の必要性

地域で今後取り組みたい活動 連合自治会長

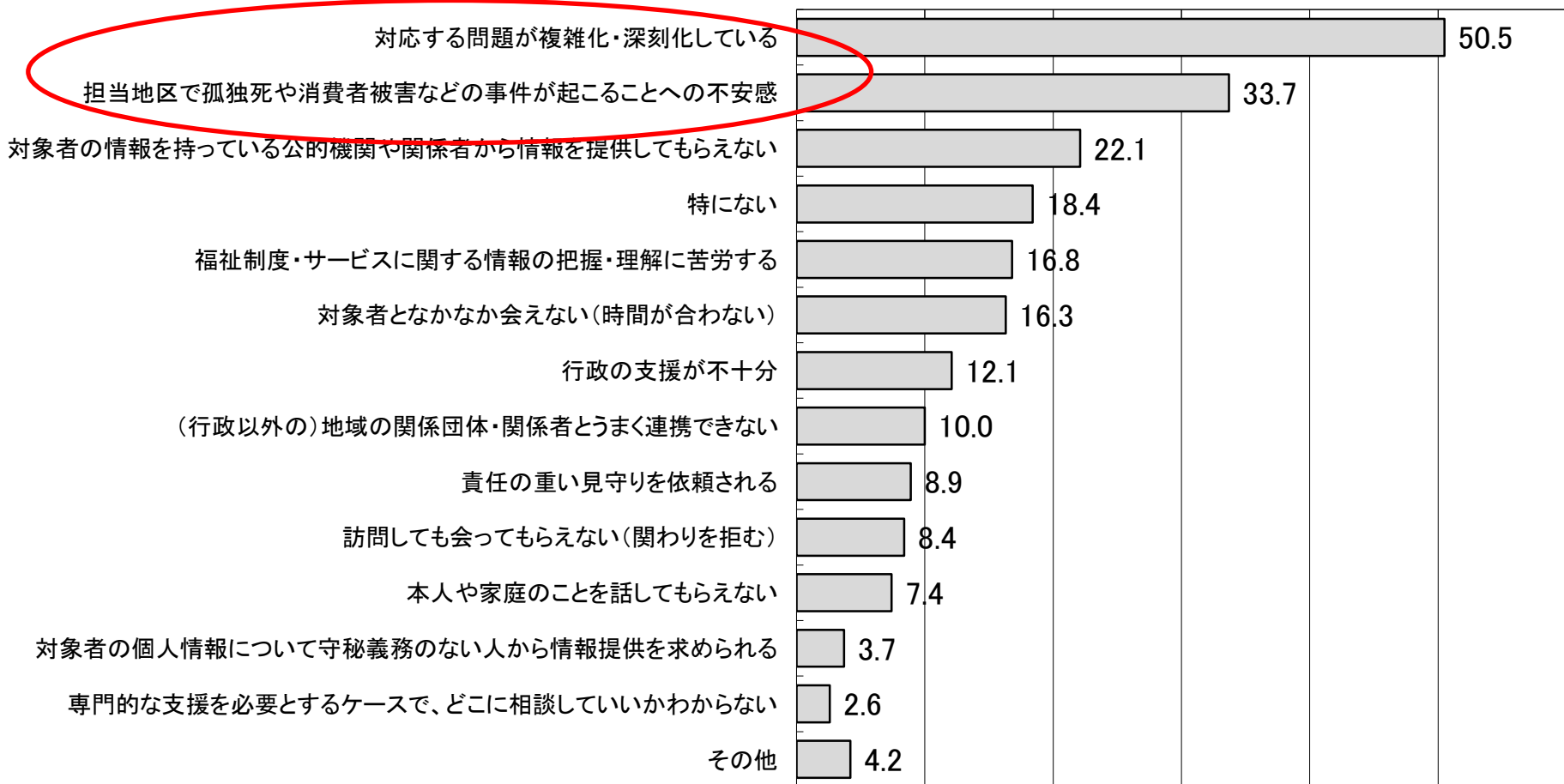
複数回答あてはまるもの全て



支え手である民生委員は、複雑、深刻な問題の存在を実感し、孤独死等の発生への不安を抱えている。

困っている・苦勞していること 調査対象：単位民児協会長（回答数190件）

複数回答3つまで (%)



多様な地域課題が発生し、対応が困難になっているケースも。

事例(アンケート結果)

- ・公営の集合住宅だが、無関心・無責任によるトラブルが絶えない。(岐阜)
- ・隣人とのトラブルによる相談が増えている。(西濃)
- ・一見では分からない認知症の方によるトラブルが発生している。(西濃)
- ・母子家庭や外国人の共同住宅入居者で、生活資金の借り入れ後、知らない間に転居してしまい移動を把握できないことがある。(中濃)
- ・日常生活品を取り扱う店舗がなくなり、買い物に困っている。(中濃)
- ・独居高齢者が施設入居を希望しても保証人がいない。(飛騨)

意見(懇談会・ヒアリング結果)

- ・地域の課題が複雑・多様化しており、自治会だけでは対応が困難になっている。(市町村コミュニティ担当課)
- ・民生委員の業務量は、高齢者問題から児童・障がい者問題などにわたって非常に増えており、地域の担い手がさらに必要となる。(市町村社会福祉協議会)
- ・社会福祉協議会は福祉分野の課題解決が中心となるため、自治会、地域活動団体、NPO、ボランティア団体などが、幅広い分野で連携・協働できる仕組みづくりが必要。(市町村コミュニティ担当課)
- ・制度の狭間や複数の課題を抱え、既存の支援サービスだけでは対応困難な事案が増えている。(NPO関係者)

地域と専門機関等との連携の必要性を指摘する声も聞かれる。

事例(アンケート結果)

- ・ 迅速な情報の把握とケースに応じた判断が必要だが、ノウハウを得られず困惑している。(岐阜)
- ・ 複雑な事情で問題を抱えた人からの相談を民生委員だけでは対応しきれない。(岐阜)
- ・ 個人情報保護により必要最低限の情報を問い合わせても回答を得られない。(西濃)

「社会的孤立の防止・解消に向けて力を入れていくべき活動」
調査対象者: 民生委員 (n=194)

第1位 地域で孤立しがちな人の見守り活動(82.0%)

第2位 支援が必要な人を行政機関や福祉の専門機関につなぎ、
関係機関が連携していくこと(55.7%)

意見(懇談会・ヒアリング結果)

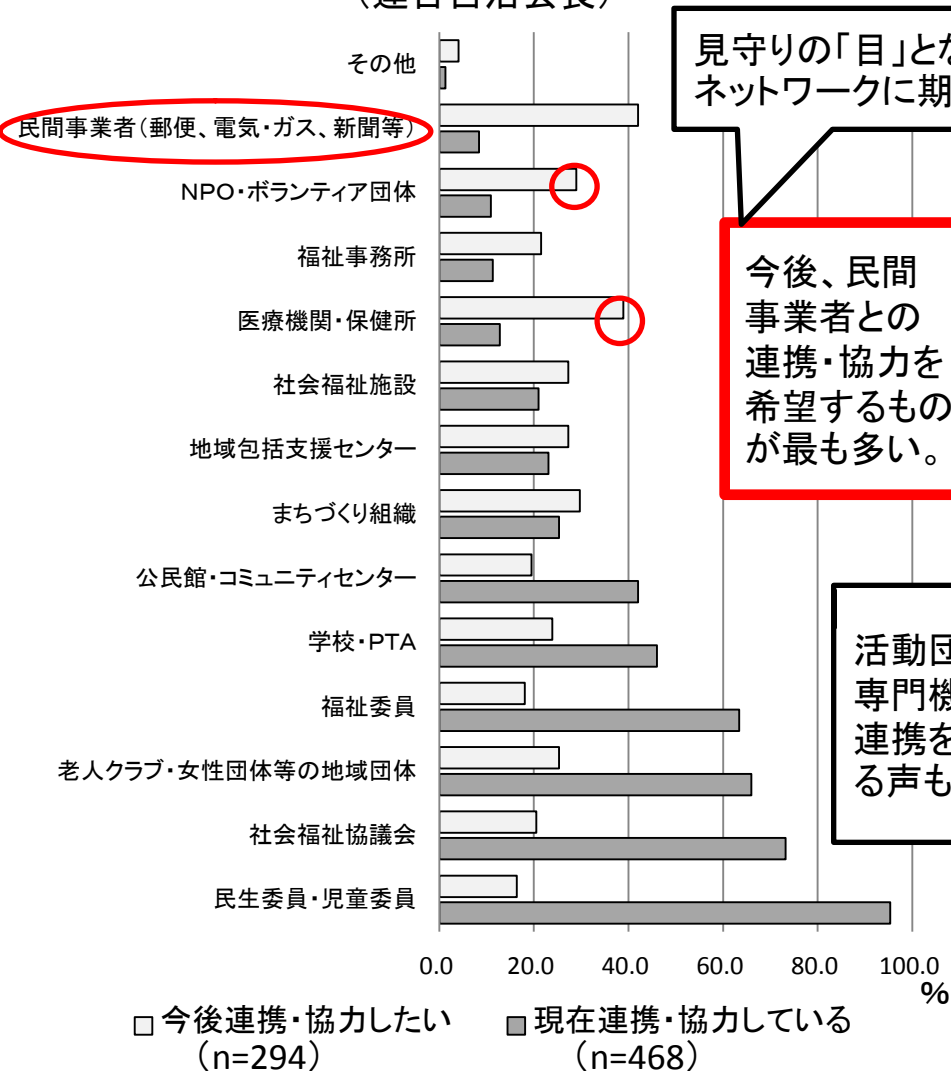
- ・ 自治会関係者、民生委員、福祉委員の連携強化が必要である。(自治会役員、民生委員)
- ・ 困難な事例に対応しなければならない場合、どこへ相談してよいか分からないことがある。(自治会役員、民生委員)
- ・ 支援を必要とする人を早期に把握するためには、自治会関係者、民生委員、地域の関係機関等との情報共有が必要である。(民生委員)
- ・ 地域の支え合いには集落同士、自治会同士の連携が必要。(大学教授)
- ・ 個人情報保護法の施行以降、要支援者の情報が行政から地域に提供されにくくなった。(自治会役員、民生委員)

民生委員に対する個人情報の提供は、厚生労働省からの通知にもとづき、県でも市町村に対して活動が円滑に行えるよう求めているが、趣旨に対する理解を一層図る必要がある。本人の同意を得る工夫が求められる。

地域では、支え合い・助け合いのため、多様な関係機関との連携・協力が期待されている。

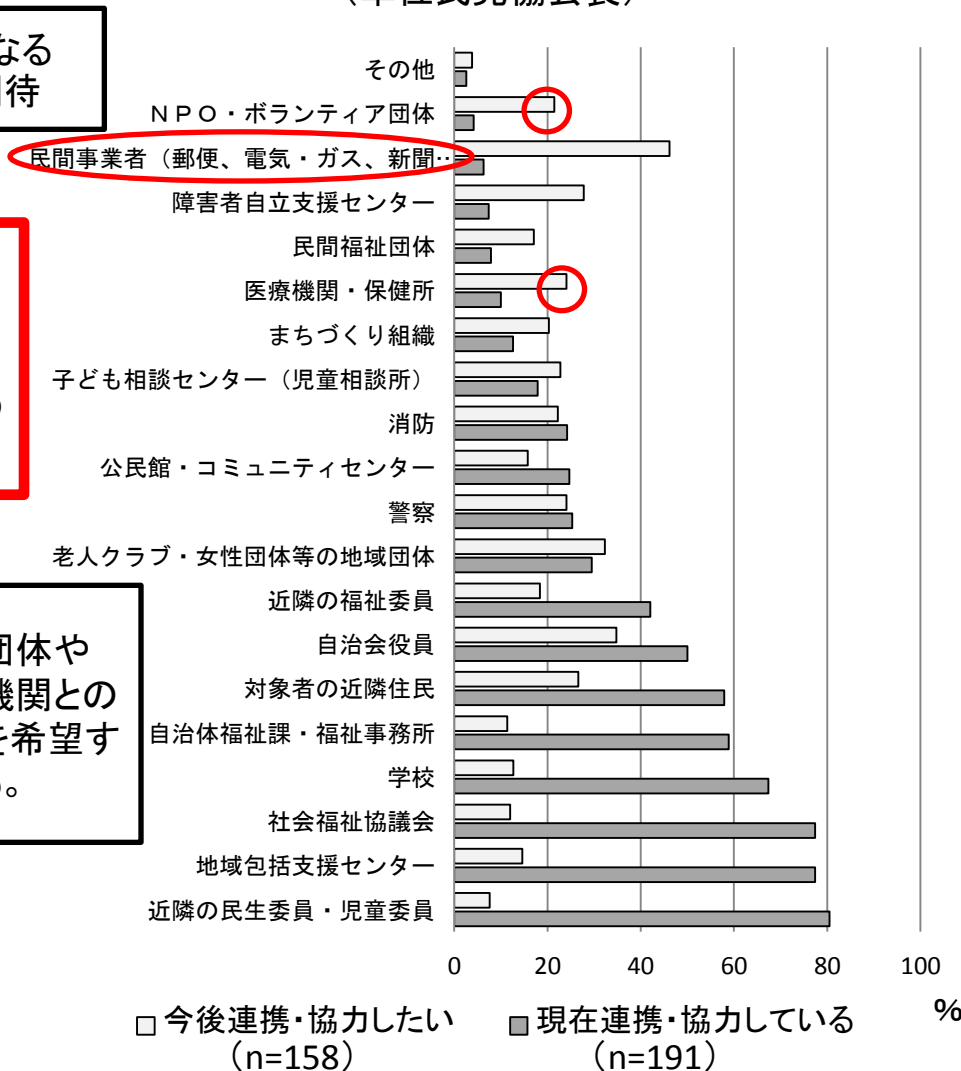
関係機関等の連携・協力の状況

(連合自治会長)



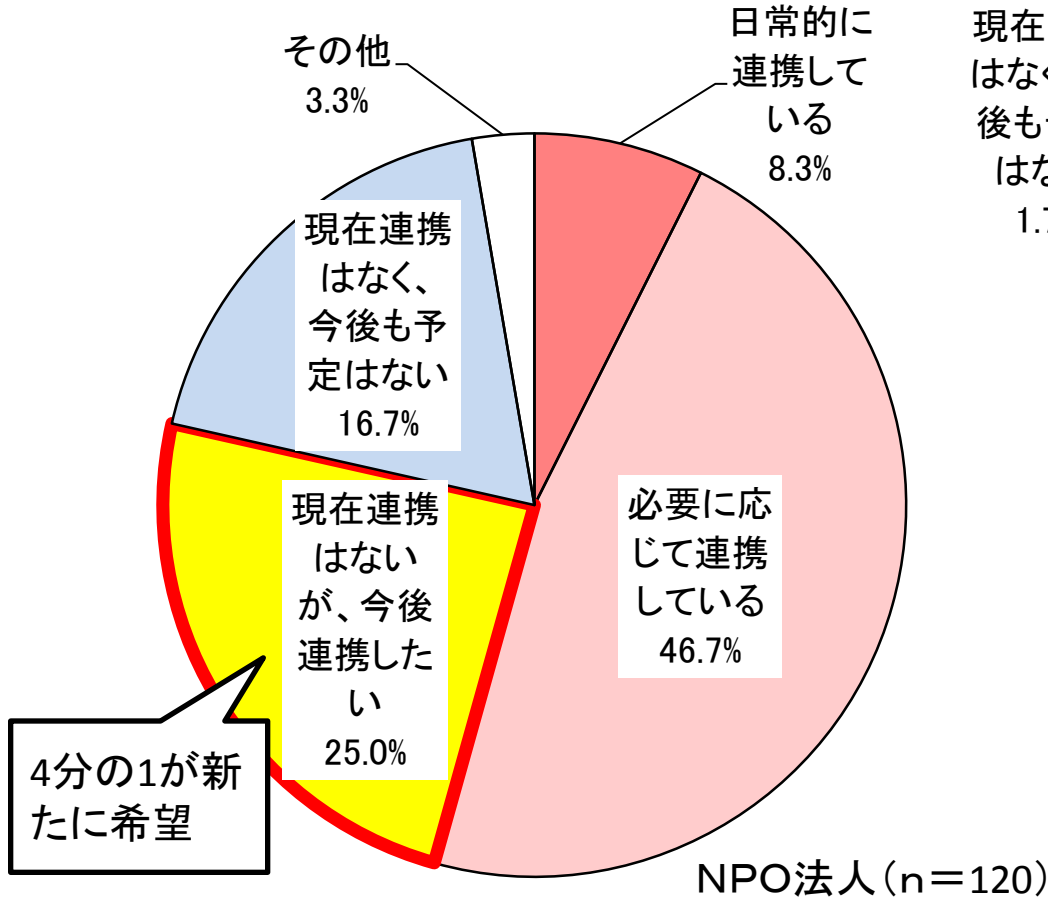
関係機関等の連携・協力の状況

(単位民児協会長)

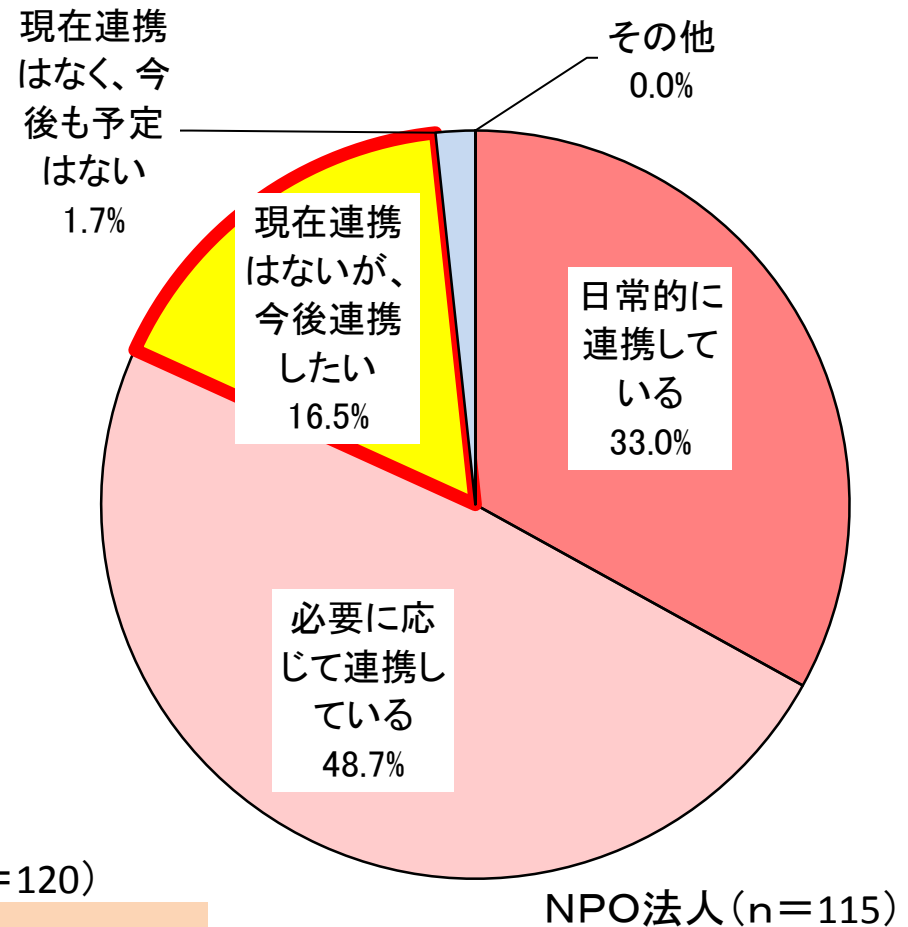


地域における支え合い・助け合い活動に取り組むNPO法人も、地元自治会や地域の関係機関・団体との連携を考えるケースが増えている。

地元自治会との連携の現状と今後の意向



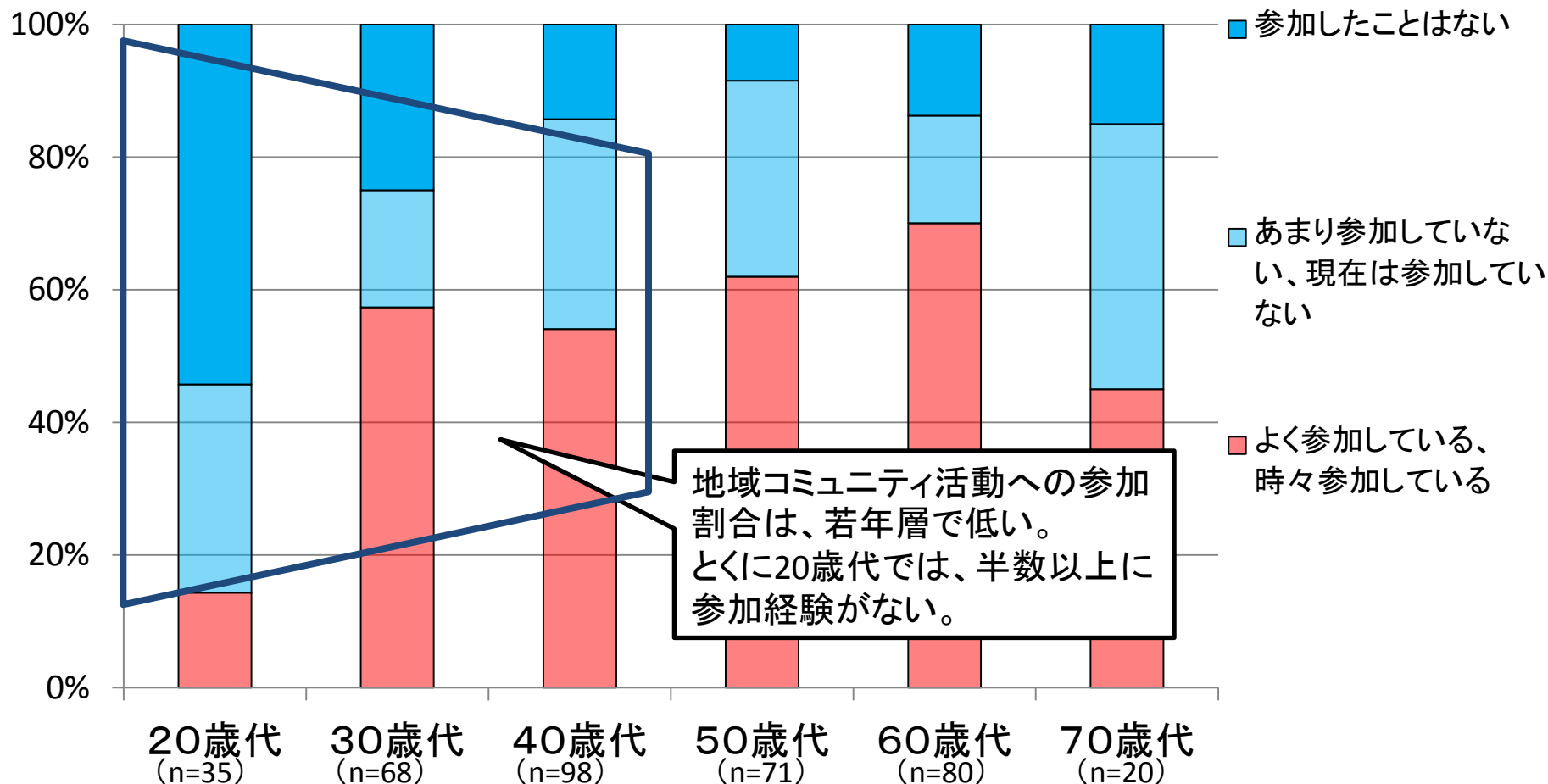
地域の関係機関・団体(地元自治会以外)との連携の現状と今後の意向



地域コミュニティに関わる機関・団体が連携を強める必要

課題⑤ 地域の担い手の減少

地域コミュニティ活動への参加状況



地域コミュニティ活動への参加割合は、若年層で低い。とくに20歳代では、半数以上に参加経験がない。

「地域コミュニティ活動」とは・・・地域住民の皆さんが、日常生活の中で様々な地域の課題を協働で解決し、より良い地域社会づくりを自主的に進めていくための地縁組織（例：自治会・町内会、老人クラブ、PTA、子ども会、まちづくり協議会など）が行う活動。

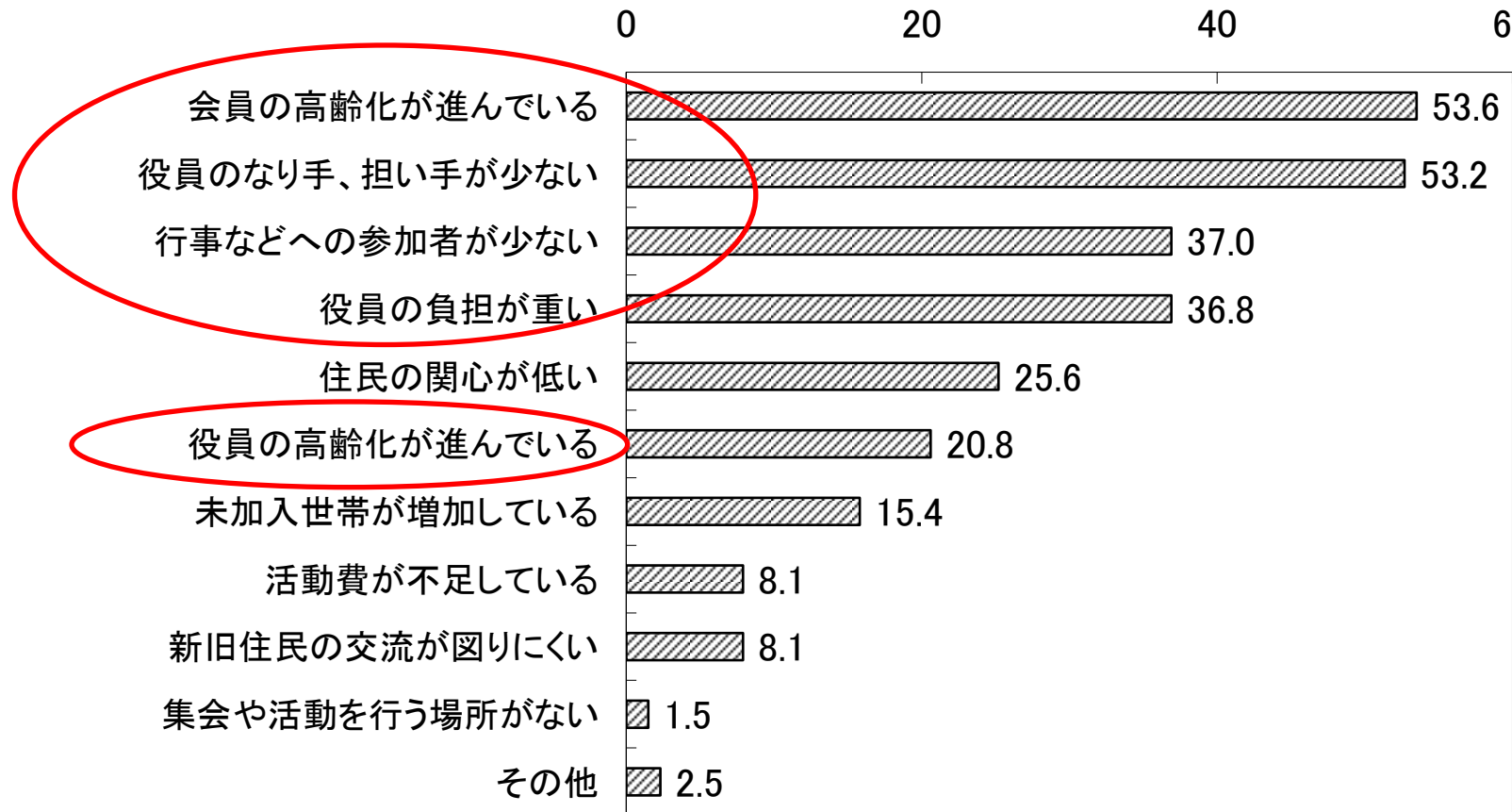
H23 県政モニターアンケート調査

自治会運営においても、参加者や担い手の減少が大きな課題となっている。

自治会運営上の課題

調査対象: 連合自治会長等 (回答数481件)

複数回答3つまで (%)



担い手の不足が、役員の負担偏重や地域課題解決力を低下させているケースも。

事例(アンケート結果)

- ・ 役員が二度目、三度目と廻ってくるが、仕事があるのでこなせない。 (西濃)
- ・ 役員も高齢化しており負担感が強い。このまま負担を強いると地域が崩壊する恐れもある。 (中濃)
- ・ 役員のなり手がおらず、やむを得ず任期を延長して役員定数を確保した。 (中濃)
- ・ 身近な解決 (蜂の巣の撤去、雪下ろしなど) を頼む人がいなくなった。 (中濃)

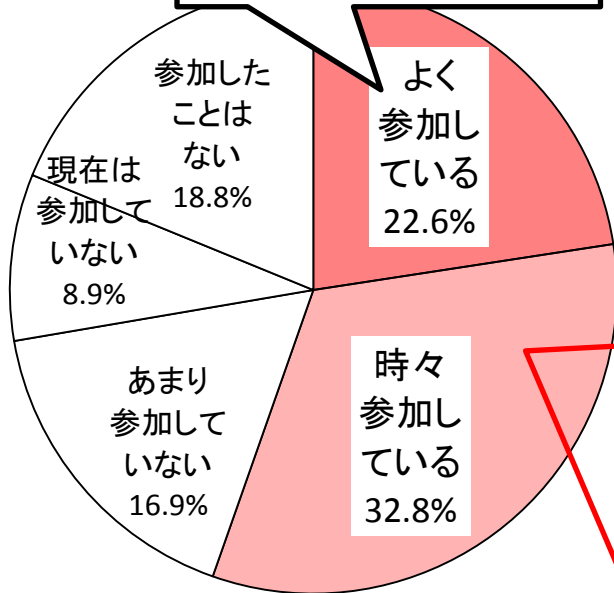
意見(懇談会・ヒアリング結果)

- ・ 高齢者同士で支え合うことに限界を感じている。 (老人クラブ役員)
- ・ 地域の担い手として、団塊の世代や若者の活用が必要である。 (NPO関係者)
- ・ 地域の支え合い活動の担い手は女性が多いが、近年、男性からも社会的活動をしたいという相談が増えている。 (市町村社会福祉協議会)
- ・ 自治会未加入世帯の増加に苦慮している。 (自治会役員)
- ・ 農村部では支援の対象者は把握されているが、担い手の不足(特に日中)や交通手段の制限により見守りが行き届かない。 (民生委員)

県民の約半数は地域コミュニティ活動に参加しているが、担い手不足や参加者固定の課題も聞かれる。

地域コミュニティ活動への参加状況 (n=372)

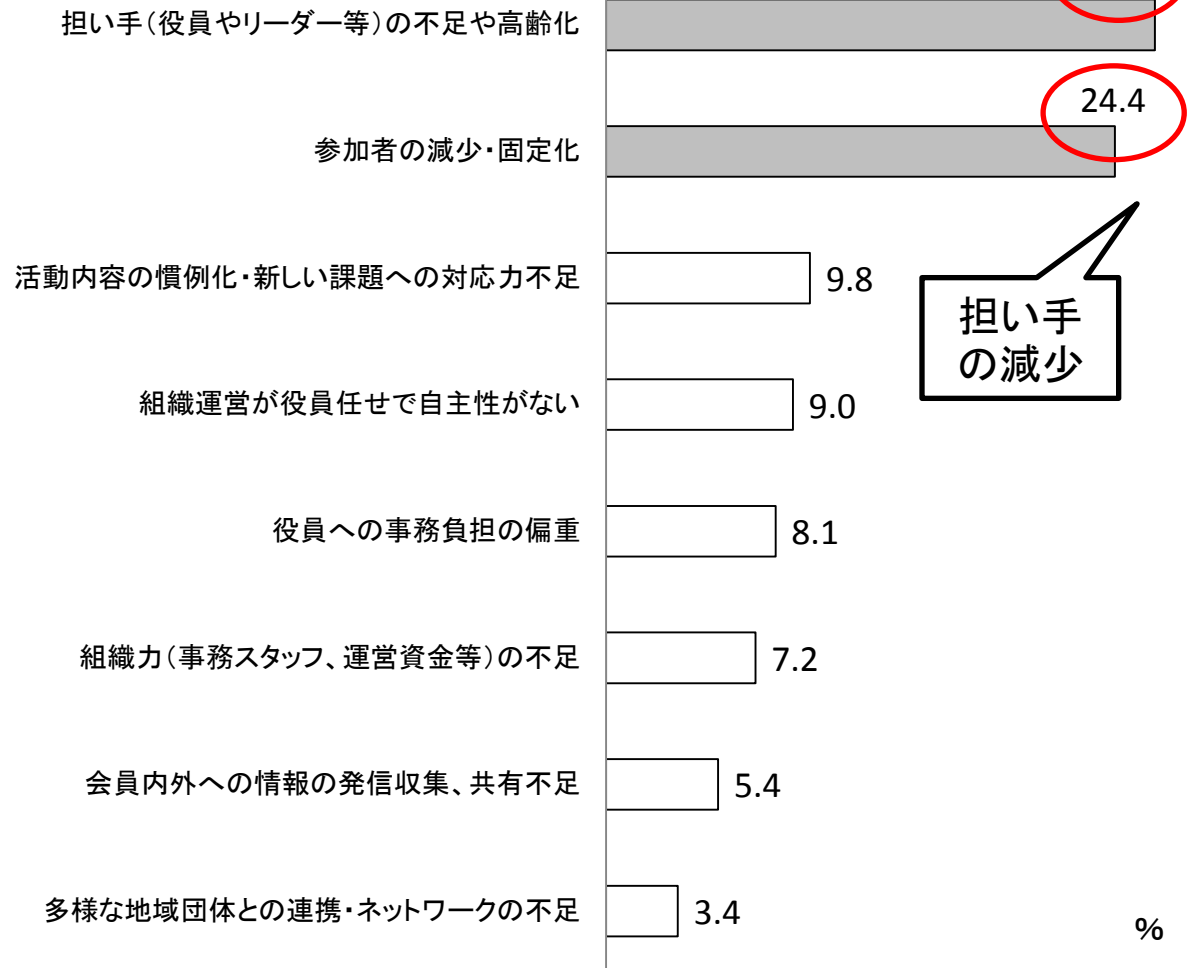
地域コミュニティ活動への参加は約半数



H23 県政モニターアンケート調査

地域コミュニティ団体の課題と思うもの (回答数726件)

(複数回答3つまで)

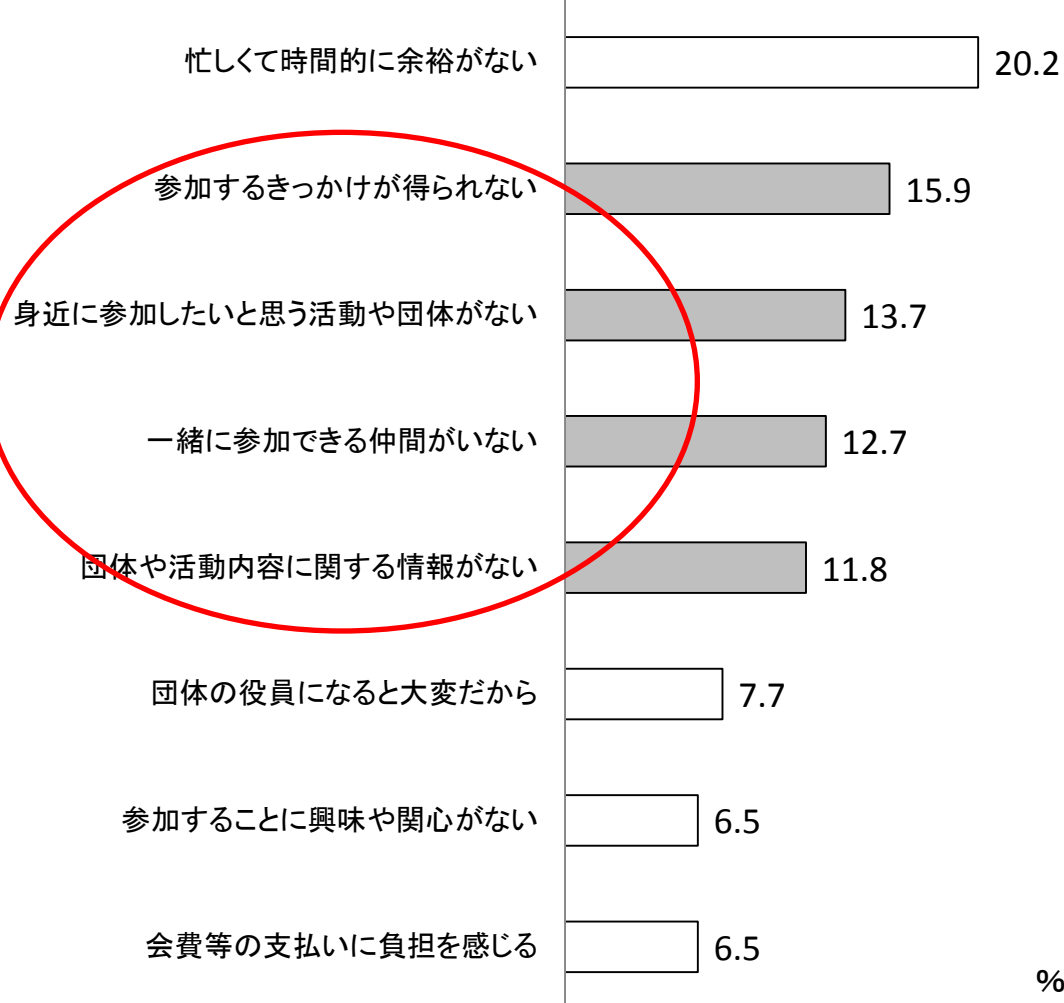


担い手の減少

地域コミュニティ活動に消極的な人は、情報不足や参加のきっかけが得られないことを理由に挙げている。

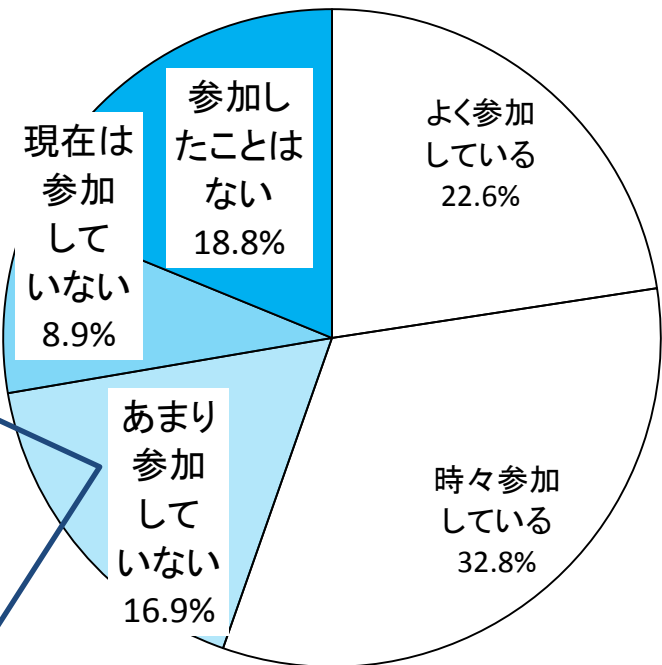
地域コミュニティ活動への参加に消極的な理由

(複数回答あてはまるもの全て) (回答数416件)



地域コミュニティ活動への参加状況

(n=372)



H23 県政モニターアンケート調査

活動に消極的な理由には、年代ごとに様々な理由が。 それぞれのニーズに応じた情報提供、環境整備が必要。

地域コミュニティ活動への参加に消極的な理由（年代別）
複数回答あてはまるもの全て

年代 (回答数)	20歳代 (89件)	30歳代 (69件)	40歳代 (104件)	50歳代 (71件)	60歳代 (55件)	70歳代 (28件)
参加するきっかけが得られない	12.4	18.8	12.5	16.9	23.6	14.3
仕事以外の人間関係を持ちにくいのでは？						
退職後に地域に溶け込みにくいのでは？						
身近に参加したいと思う活動や団体がない	9.0	8.7	14.4	14.1	18.2	28.6
体力・経験に不安を抱いているのでは？						
一緒に参加できる仲間がいない	16.9	11.6	14.4	8.5	10.9	10.7
新たに入りづらいのでは？						
団体や活動内容に関する情報がない	14.6	17.4	4.8	7.0	18.2	14.3

世代ごとに求められる情報を提供し、
地域の担い手を確保する必要

まとめ 把握した地域の課題

- ・特に都市部において地域のつながりが希薄になるなど、地域コミュニティの弱体化が危惧される状況にある。

<地域コミュニティの弱体化>

- ・一部の支援者に負担がかかるなど、地域の支え合い機能が低下。
 - ・地域で孤立状態にある方が多様にわたって存在し、深刻な孤立状態となるケースなど、社会的孤立者が増加。
 - ・対応が困難となるケースなど、地域の課題解決力が低下。
- ・地域コミュニティを取り巻く環境においても、多様、複雑な地域課題が存在する。
 - ・地域コミュニティ自体も担い手の減少や高齢化により、地域コミュニティの弱体化につながっている。

第2章 県内の取り組み事例・ 提示する政策の方向性

～地域の絆、地域におけるつながりづくりに向けて～

地域のつながりの構築は、住民自らできることを考え、行動する取り組みから始まる。

＜求められる県の政策の方向性＞

- 住民自らが地域における現状と課題を認識し、その課題の解決に向けて連携できる仕組みを支援すること。
- 地域活動団体が外部機関や専門家、類似の活動団体等とのネットワーク化により、情報共有や人材育成・活用が促進される仕組みを支援すること。

(1) 地域住民による支え合い活動の拠点づくり

～身近な支援を住民がともに支え合う機能の整備～

(2) 専門的人材の育成・派遣

～支援ニーズに応じた専門アドバイザー等の派遣～

(3) 地域活動団体のネットワーク化

～相互支援や関係機関との連携・協力体制の整備～

(4) 地域と専門機関との連携強化

～地域の要支援者を早期に発見し、専門機関へつなぐ人材の養成～

(5) 地域の新たな担い手の育成・確保

～NPOや現役世代、団塊の世代を地域の新たな担い手に～

(6) 広域的な情報収集と発信

～先進事例や新たなモデルの紹介と普及～

県が果たすべき役割

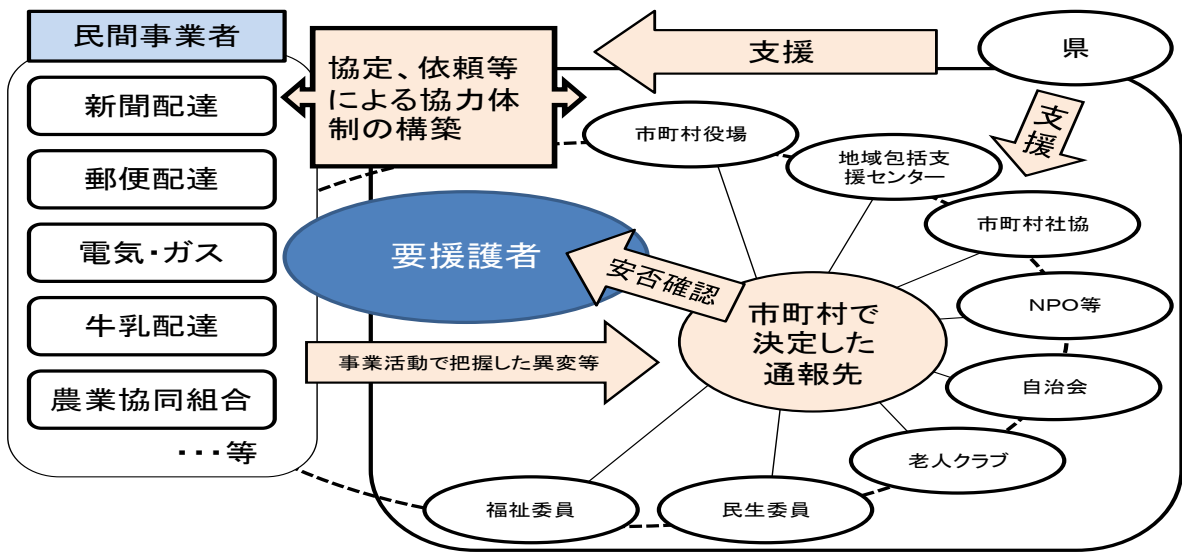
- ・モデルの構築と普及
- ・人材育成と活用
- ・ネットワークづくり
- ・多様な専門機関の活用
- ・広域的な情報収集と発信

(1) 地域住民による支え合い活動の拠点づくり

～身近な支援を住民がともに支え合う機能の整備～

○要援護者を見守るためのネットワーク会議

「見守りネットワーク活動概念モデル」資料提供：県地域福祉国保課



- 民間事業者の協力を得て、市町村、関係機関と連携
- 緊急時の安否確認体制を構築

さらに対応が求められる部分①


※より多くの住民が支え手となる仕組みづくりが必要。
 ※身近な地域のボランティアコーディネート機能が必要。

○地域での支え合いによる制度外サービスの実施

事例3 地区福祉連絡会（災害福祉マップ・安心見守り隊）【池田町】

池田町社協の支援のもと、町内全域で各地区単位に7団体設立された「地区福祉連絡会」での、民生委員と福祉委員配置による日常的な見守り活動と、「安心見守り隊」による定期的な見守り活動。さらに、見守り活動と連携・連動した要援護者支援マップづくり

活動内容等	[池田町・災害福祉マップ] ○作成開始：平成18年度 ○マップ掲載者：日常的及び定期的な見守り活動で把握した要支援者のうち、関係機関との情報共有に同意した501人 ・概ね75歳以上のひとり暮らし又は昼間ひとり暮らし高齢者世帯 ・概ね75歳以上の二人暮らし高齢者世帯 ・重度障害者 等 ○作成範囲：町内全46自治会（区）毎に作成 ※何回でも貼り直すことが簡単な付箋を用いることで、更新が容易となるよう工夫 ・要支援者の区分毎に、色分け ・色分けした付箋に要支援者の氏名を記入 ・地図の要支援者宅上へ、付箋を貼り付け明示
-------	---



- 見守りネットワーク活動
- 要援護者支援マップづくり（災害時の避難支援）
- ふれあいサロン活動（高齢者）
- 住民参加による配食サービス
- 助け合い（生活支援活動）
- 宅幼老所の運営

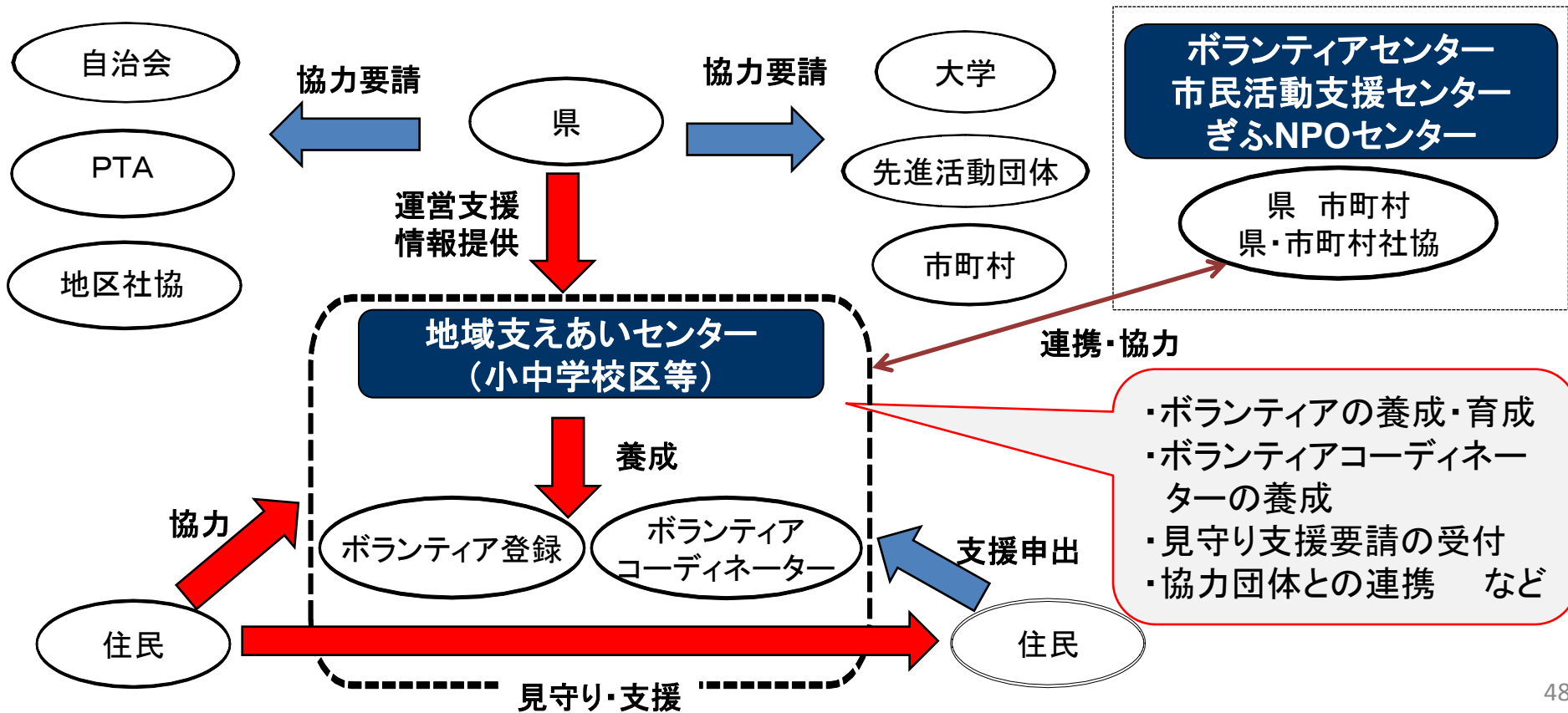
近年、市町村における実施率も向上

平成24年度新規施策① 「地域支えあいセンター」の設置

地域の身近な支援ニーズを地域住民で支え合う活動の拠点を整備

地域支えあいセンター設置モデル事業

身近な地域(小中学校区等)において、住民が主体となって、地域の高齢者、障がい者等の見守りや生活支援をはじめ、地域の様々な支援ニーズに総合的に対応し、支え合う仕組みを整備。



(2) 専門的人材の育成・派遣

～支援ニーズに応じた専門アドバイザー等の派遣～

さらに対応が求められる部分②

※養成した専門的人材の活用が必要。
※地域課題を診断するためのスキルアップが必要。

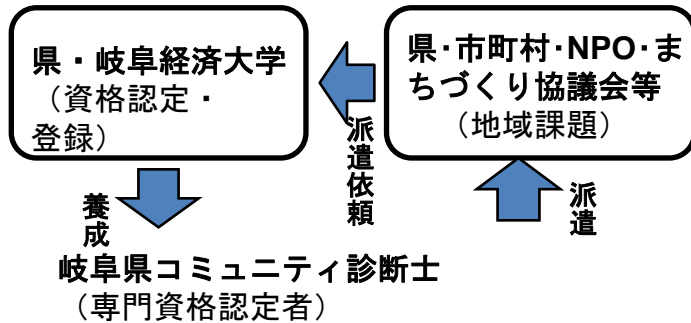
○岐阜県コミュニティ診断士の養成

岐阜県コミュニティ診断士資格認定制度

地域コミュニティの再生・活性化を担う専門家を養成

岐阜県コミュニティ診断士とは

- ・平成14年度から制度化。
- ・県と岐阜経済大学の連携・協働により、地域コミュニティの再生・活性化を担う専門家を養成・認定（平成23年度までに216名認定）。
- ・地域の諸課題の把握や解決に向けた取り組みのファシリテーター・アドバイザー等の役割を果たす。



資格認証プロセス

ステップ1

・「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜※」において「NPOコミュニティ論(15回)」を受講

ステップ2

・「岐阜県コミュニティ診断士」実習講座を受講(講義1回・ワークショップ2回)

ステップ3

・「NPOコミュニティ論」のレポート提出・合格

ステップ4

・「岐阜県コミュニティ診断士」資格認定試験を受験(筆記試験・集団討論)・合格

ステップ5

・「岐阜県コミュニティ診断士」資格認証
・登録名簿への登録

※県と県内22の大学等で組織する連合体。共同聴講授業や公開講座等を開催。



資格認証者の活動事例

- 地域コミュニティの現状調査(住民アンケート)
- 地域コミュニティ活性化計画の策定
- 住民主体のまちづくり活動の指導、相談対応など

<例>

- ・県「長期構想に関する県民意見交換会」ファシリテーター(H20)
- ・大垣市「大垣市における地域コミュニティの振興に関する調査研究業務」受託(H20～21) など

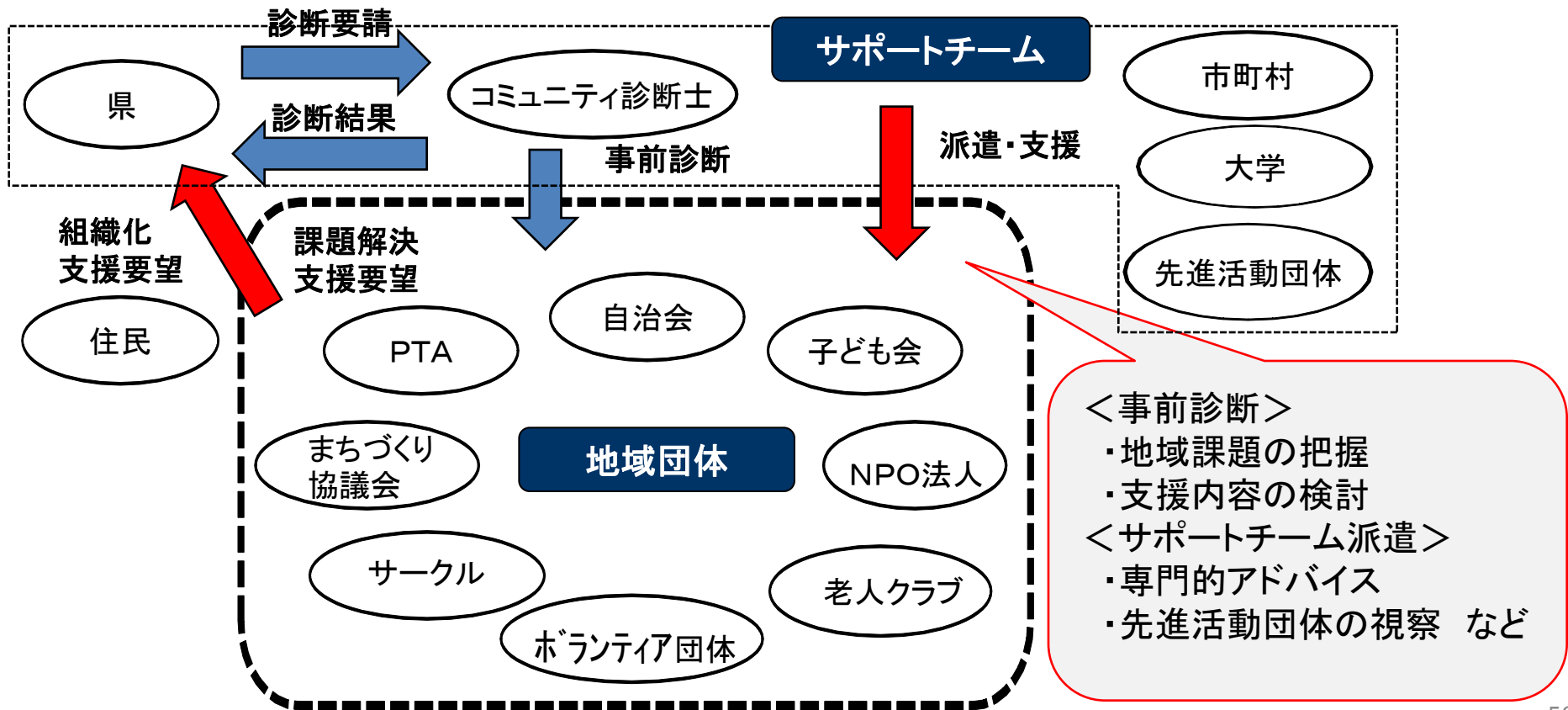
写真: 大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針作成」
(市民ワークショップにおける岐阜県コミュニティ診断士の派遣)

平成24年度新規施策② 「地域いきいきサポートチーム」の派遣

地域の課題や組織の立ち上げを支援する専門家チームの派遣

地域いきいきサポートチーム

地域の課題解決に取り組もうとする組織（住民）に対し、大学、コミュニティ診断士、先進活動団体、市町村・県職員等がサポートチームを編成して派遣し、専門的な支援を行う。



＜事前診断＞

- ・地域課題の把握
- ・支援内容の検討

＜サポートチーム派遣＞

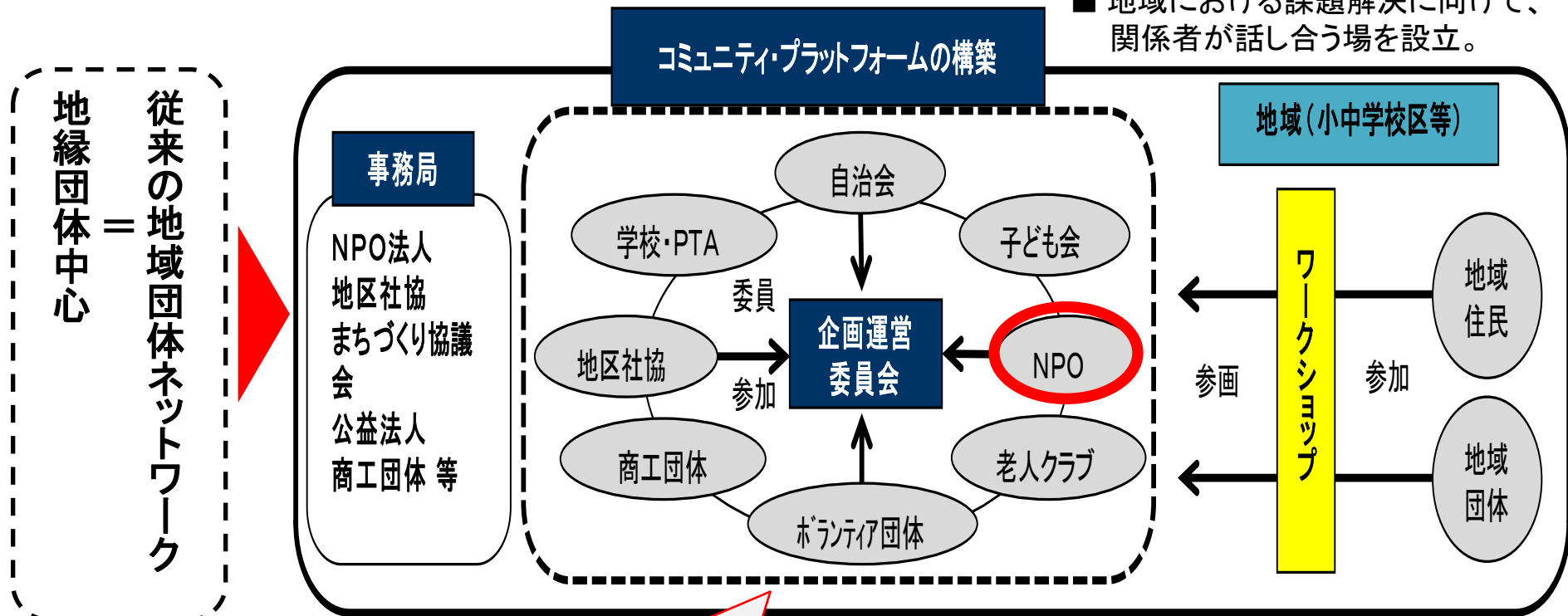
- ・専門的アドバイス
- ・先進活動団体の視察 など

(3) 地域活動団体のネットワーク化

～相互支援や関係機関との連携・協力体制の整備～

○県民の参画と協働による地域づくり支援事業（H24.1月～H25.3月 緊急雇用創出事業で現在実施中）

■ 地域における課題解決に向けて、関係者が話し合う場を設立。



さらに対応が求められる部分

※地域の課題解決力の向上に向けて、特定分野に専門性を持つNPO等との連携が必要。

県内4ヶ所でモデル構築

- ・山県市(旧伊自良、美山)
- ・岐阜市(鷺山)
- ・北方町(北方西)
- ・岐阜市(岩野田)

事務局:NPO法人3, 社会福祉法人1



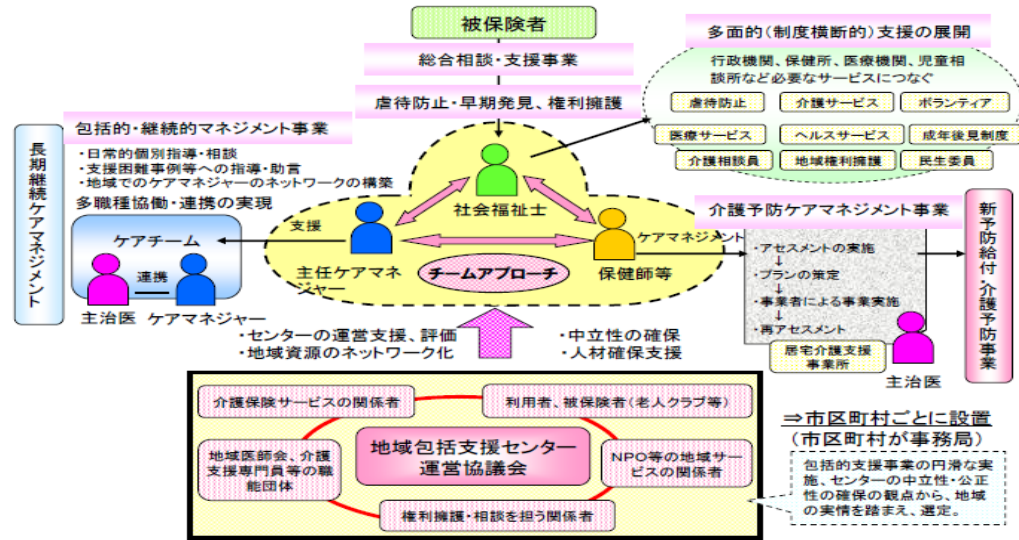
写真:「委託先(NPO法人Kaba's Fam)」
※業務イメージ

(4) 地域と専門機関との連携強化

～地域の要支援者を早期に発見し、専門機関へつなぐ人材の養成～

○市町村地域包括支援センター

厚生労働省作成資料「地域包括支援センターのイメージ」より



- ・総合相談
- ・介護予防ケアマネジメント
- ・権利擁護
- ・包括的・継続的ケアマネジメント など

■ 住み慣れた地域での生活安定を支援

高齢者の方やその家族、地域住民の方

さらに対応が求められる部分③

※既存の制度、サービスの充実が図られているが支援につながっていない部分もある。
 ※要支援者を早期に専門機関へつなぐ連携機能の強化が必要。

就労意欲はあるが生活・就労に課題を抱え、経済的な自立が困難な方

■ 総合的な生活・就労を支援

- ・自立プログラムの作成
- ・サポーターによる各種支援のコーディネート
- ・個別相談(カウンセリング)
- ・求職支援 など

○岐阜県パーソナル・サポート・センター



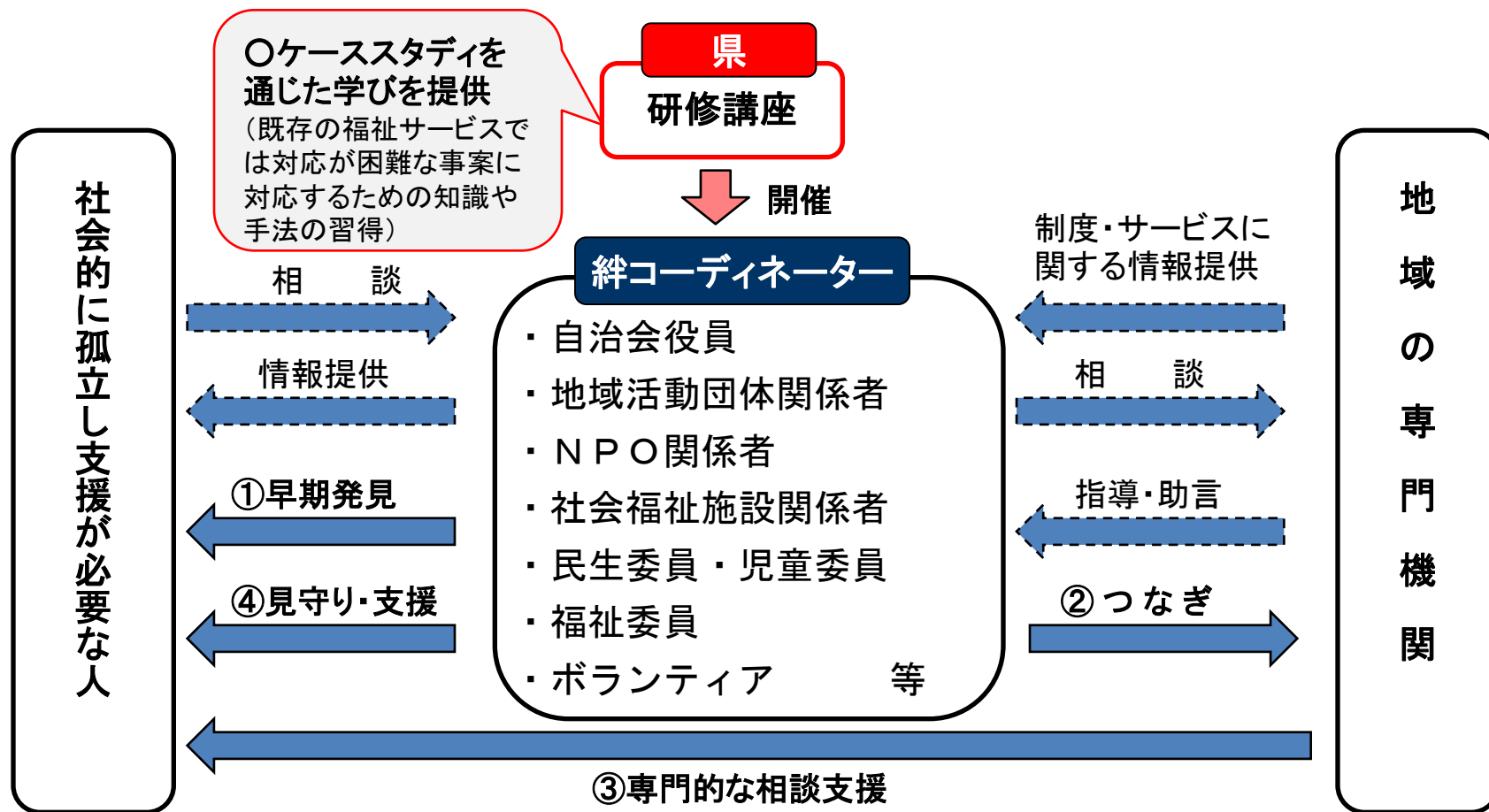
「岐阜県パーソナル・サポート・センター」HPより作成

平成24年度新規施策③ 「絆コーディネーター」の養成

支援が必要な人と地域の専門機関をつなぐ人材を養成

絆コーディネーター

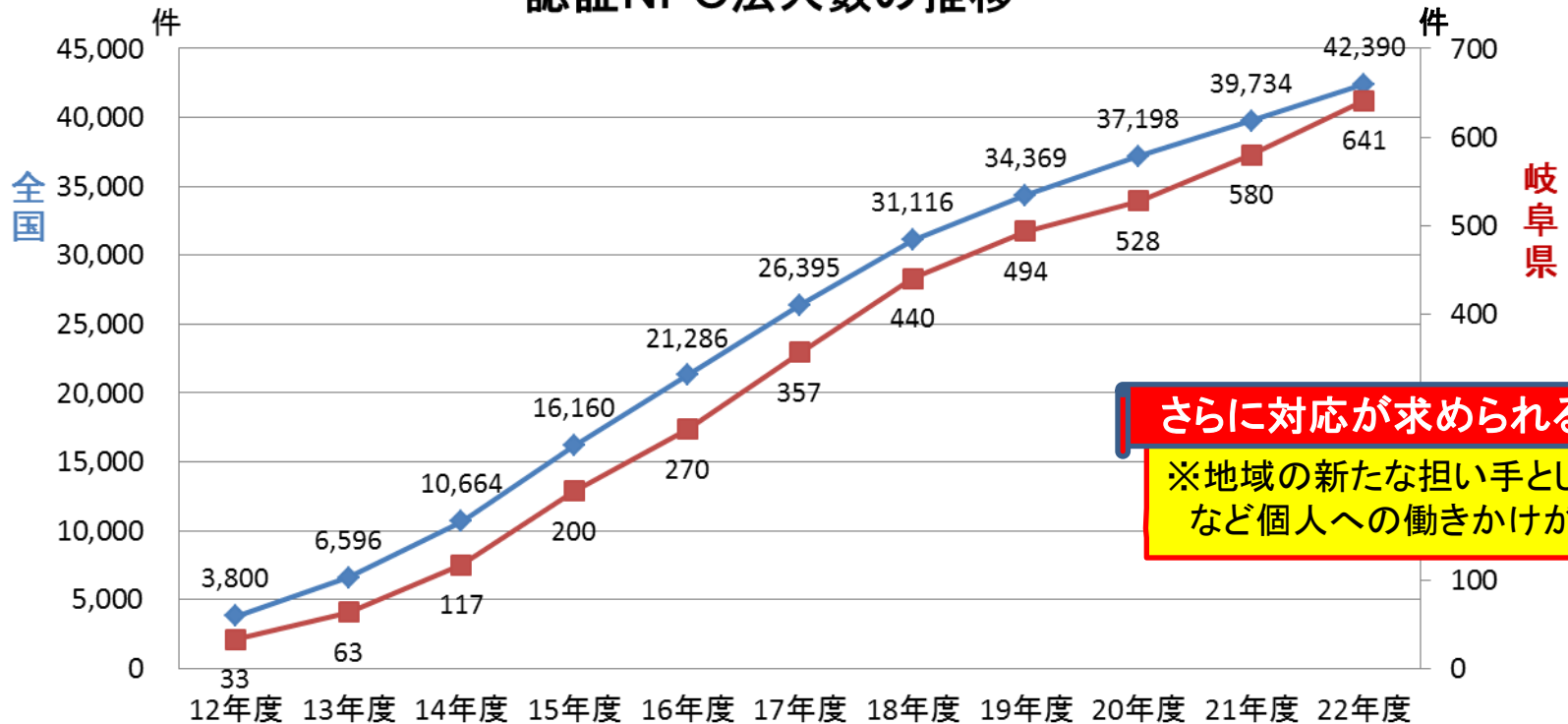
専門機関との連携を通して、社会的に孤立し支援が必要な人を早期に発見し、地域における相談支援等のコーディネート役割を担う人材を養成。



(5) 地域の新たな担い手の育成・確保

～NPOや現役世代、団塊の世代を地域の新たな担い手に～

認証NPO法人数の推移



さらに対応が求められる部分④

※地域の新たな担い手として現役世代など個人への働きかけが必要。

H23～24 新しい公共支援事業

◎活動基盤整備事業

- ・アドバイザー派遣事業
- ・中間支援組織等の人材育成
- ・多様な主体による連携強化事業
- ・市民ファンドの創設支援事業 など

地域の新たな担い手(組織)としてNPOに対する支援を実施



◎新しい公共の場づくりのためのモデル事業

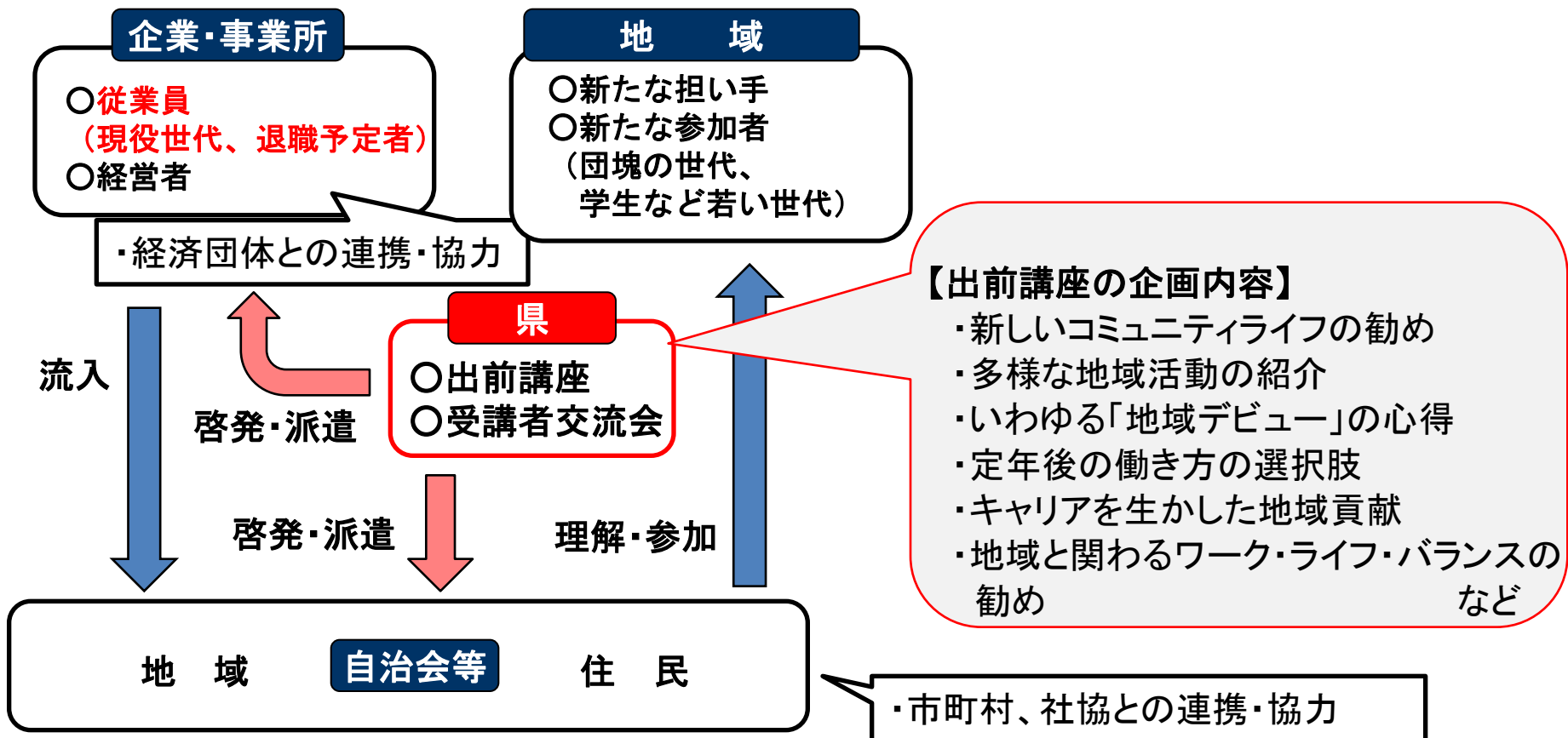
- ・多様な主体による地域課題解決の実践

平成24年度新規施策④ 「コミュニティライフ・サポーター」の派遣

地域コミュニティ活動への理解と参加を啓発し新しい担い手を育成

コミュニティライフ・サポーター

企業・事業者または地域に出向き、現役世代の従業員等を対象に、地域社会への参加の意義や魅力を紹介・応援する啓発活動を行うため、出前講座に必要な研修を受講した者を派遣。



(6) 広域的な情報収集と発信

～先進事例や新たなモデルの紹介と普及～

○地域の支え合い・助け合い活動の先進事例の紹介



自治会、民生委員、
社会福祉協議会など



地域見守り活動等
の情報提供

写真:「滋賀県大津市雄琴学区社会福祉協議会長による講演」
(「地域ケア会議」の取り組み紹介)

○地域コミュニティフォーラムの開催

地域コミュニティフォーラム
地域コミュニティは今、新たなステージへ
～元気な地域から学ぶ地域の絆づくり～

開催日時
13:00～13:30
13:35～14:15
14:15～14:25
14:25～15:05
15:05～15:45
15:45～16:20
16:20～16:30

13:00～13:30 開場
地域の長たえい・助け合い活動に関するアンケート調査結果の報告

13:35～14:15 講演「高齢者の見守り活動の重要性」 主催 県民生活部
【講演者】 滋賀県民生活部 地域安全課長 佐藤 隆夫 氏

14:15～14:25 休憩

14:25～15:05 質疑応答 1「若い世代の参加を促すための取組」 主催 県民生活部
【講演者】 滋賀県民生活部 地域安全課長 佐藤 隆夫 氏

15:05～15:45 質疑応答 2「高齢・障害者から学ぶ安全・安心なまちづくり」 主催 県民生活部
【講演者】 滋賀県民生活部 地域安全課長 佐藤 隆夫 氏

15:45～16:20 質疑応答 3「地域とのネットワークづくり」 主催 県民生活部
【講演者】 滋賀県民生活部 地域安全課長 佐藤 隆夫 氏

16:20～16:30 閉会

平成24年 1月14日(土)
13:00～16:30
県民生活部 県民生活課
TEL:058-598-1200

入場無料



写真:「地域コミュニティフォーラムの開催」
(主催:県地域安全室)

○国体おもてなし見学バスツアーの開催



写真:「ぎふ清流国体あさひ協力隊(高山市朝日町)の取り組み」

■ 国体を契機とした地域のおもてなし活動・実践例を自治会等の組織に紹介

さらに対応が求められる部分

※県内外の先進事例や実施したモデル事業の成果等の発信が必要。

自治会、民生委員、社会福祉協議会、NPO等



■ 先進事例の紹介
(理解と情報共有)

- ・地域コミュニティの現状
- ・地域の課題解決に取り組む先進事例
 - ・住宅団地における担い手育成
 - ・要援護者避難誘導訓練の実施
 - ・ニート、引きこもり若者の社会復帰支援 など

(6) 広域的な情報収集と発信

～先進事例や新たなモデルの紹介と普及～

さらに対応が求められる部分

※特色ある取り組みを県内に紹介することが必要。

地域コミュニティの振興に向けた取り組み

市町村名	事業名	事業概要
美濃市	地域づくり支援事業	一定のエリアごとに、住民による「地域づくり委員会」を設置し、委員会で地域の活性化や課題の解決のための事業計画を策定し、市に提出したうえで事業費を財政支援。
恵那市	恵那市まちづくり市民協会との協働	地縁組織のまちづくり活動と、NPO等のまちづくり組織との連携をサポートし、市民と市をつなぐ中間組織として設立された協会と協働するために定期交流を実施。
岐南町	自治会サポーター制度	各自治会に係長以下の町職員1名を配置し、必要に応じて会合等に参加し、情報の発信や地域課題解決への助言を実施。

地域における支え合い・助け合いに向けた取り組み

市町村・市町村社協名	事業名	事業概要
中津川市	コミュニティカフェとふれあいサロンの立ち上げ支援事業	会員制の互助組織「ふれあいなかつがわ」が運営するふれあいサロン、コミュニティカフェに対し、運営費を補助し、高齢者の居場所づくりを支援。
美濃市	NPO法人と協働したミニデイサービス事業	デイサービスと地域支援事業のすき間を埋める活動（ミニデイサービス事業）の立ち上げを支援するため、会場を整備し、NPO法人へ活動委託して制度外サービスを充実。
白川町	高齢者見守り安心システム構築事業	町内に整備した高速情報通信網を活用して、デジタルな見守り事業を実施するためのテレビ電話システムを構築。 *インターネットによる安否確認システム、双方向安否確認及びデータ解析による異常の早期発見など
美濃加茂市	生活・介護支援サポーター養成事業	市民を対象に、生活支援に必要な基礎的知識及び技術を学ぶ機会として、生活・介護支援サポーター養成講座を開催。既存のボランティアを対象としたステップアップ講座を開催。
御嵩町	徘徊・見守りネットワーク構築事業	地域包括支援センターを中心として、関係者と連携し、徘徊時早期発見体制を構築するため、現状把握、対応フローの作成・協力依頼、情報配信内容・配信方法の検討、本格運用に向けての模擬訓練等を実施。
大垣市社会福祉協議会	安心見守りネットワーク活動	全地区社協で自治会を単位として、ひとり暮らし高齢者や障がい者など住み慣れた地域で生活し続けることに不安がある方や、日頃の声かけなどによって元気に生活される方などを対象に、福祉委員を中心にその地域住民が一体となり、見守りや話し相手など地域の人たちが自分ができることを実施。
可児市社会福祉協議会	高齢者送迎サービス事業	日頃からの助け合いのために、外出が困難な人を支援する運転ボランティアによる自家用車等を利用した高齢者送迎サービス事業の立ち上げを実施。
東白川村社会福祉協議会	傾聴ボランティア養成講座	地域において活動する傾聴ボランティアを養成し、会話などの機会を増やすことで、高齢者の見守りや認知症の予防活動を行う人材を確保。

第3章 今後に向けた提案

～地域の絆、つながりづくりを発展させるために～

○現役世代をターゲットとしたコミュニティ・ボランティア(コミボラ)活動の促進

◆地域コミュニティの課題解決体験を通じたボランティア婚活事業の実施

現役世代が気軽にボランティアや地域活動に取り組むきっかけとするため、地域のボランティア活動を通じて交流する機会を提供する「ボランティア婚活事業」を実施。

◆プロボノ(pro bono publico)活動の推進

現役世代が職業を通じて培った専門的な知識や経験、スキル等を地域コミュニティに還元できるよう、住民が自らできることと地域の課題解決力をつなぐボランティア活動を推進。

<例>

- ・専門職—無料相談、資料作成、ホームページ作成 など
- ・営業職—運営企画サポート、広報PR など
- ・技術職—施設修繕、技術指導 など

※ プロボノとは
ラテン語で「公共善のために」を意味する(pro bono publico)の略。
欧米諸国で近年広まっており、社会的・公共的な目的のために、自らの職業を通じて培ったスキルや知識を提供するボランティア活動のこと。

○民間事業者と連携した自治会への加入の促進

◆県内不動産業者や集合住宅管理会社等と連携した自治会加入キャンペーン

県内の不動産業者やアパート、マンションの管理会社と連携協定を締結し、入居時に自治会への加入を働きかけたり、単位自治会の結成を呼び掛ける。



「住民同士のつながりづくり」のために

○県主催事業へのグループ単位の参加募集方式の導入

各事業では参加者を募集する際、個人での申し込みが基本となっている。参加者の気軽な参加と参加後のつながりを育くむため、募集時においてグループ単位による申し込みや夫婦による申し込み方式を導入することで、住民同士のつながりを推進。

○民間協力店と連携した地域住民の見守り活動の推進

◆コミュニティ・カフェ推進店の認定

岐阜県の喫茶店利用消費額は全国1位。(総務省統計局「家計調査報告」都道府県庁所在地及び政令指定都市別ランキング 2009～2011年平均)

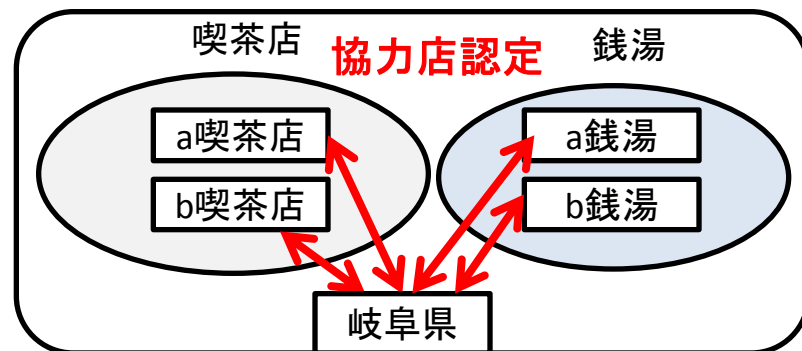
県内の協力喫茶店をコミュニティ・カフェ推進店に認定し、高齢者、子育てサロンなど住民が集う憩いの場とするとともに、住民の地域活動を紹介する掲示板の設置や小規模講座の開催など、地域コミュニティの交流の場とする。

＜小規模講座の開催例＞

- ・現役世代－(自治会向け)青年部の立ち上げ支援講座、地域コミュニティ紙の作成支援講座 など
- ・退職世代－(高齢者向け)支えられ上手さん養成講座 など

◆コミュニティ・公衆浴場(銭湯)推進店の認定

県内の協力公衆浴場(銭湯)をコミュニティ・銭湯推進店に認定し、住民同士の交流の場とするとともに、見守りの対象となる方の来店状況による近況確認や就労支援・福祉サービス等の情報提供などを行う。



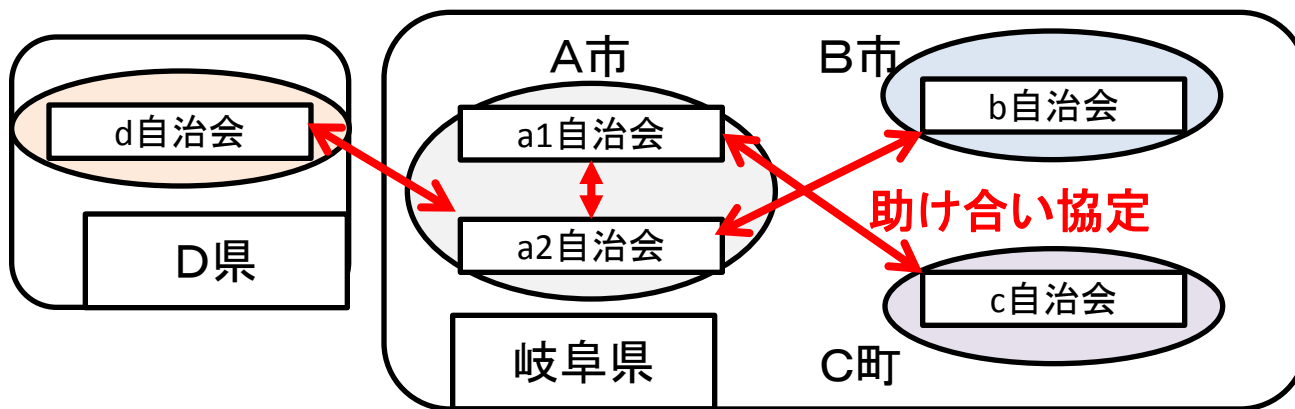
◆通信技術を活用した自治会活動の担い手同士の情報発信・交流

高齢者対象のフェイスブックやツイッター等の情報発信力と交流機能に優れたIT技術を利用し、自治会活動の担い手同士の交流や自治会の取り組み、地域の自慢などを発信できるインターネット上の広場の開設や操作・管理できる人材の養成を支援。

○地域間連携・協力の推進

◆行政区域を超えた地域の自治会同士の助け合い協定の締結

飛山濃水といわれる岐阜県は、自然環境や歴史的・社会的環境の違いにより、抱える地域の課題も異なる。県や圏域・市域を超えた地域や、同じ市町村内の自治会同士が助け合い協定を締結し、自治会間で互いに助け合い、支え合う体制づくりを支援。



※平成24年2月17日岐阜新聞より
「(社)岐阜県経済同友会 地域主権を考える会」においても、自治会同士の災害時助け合い協定の締結を提言。

<例>

「災害時等応援協定」

・多治見市◎◎自治会(夏季:水不足対策) ⇔ 飛騨市◎◎自治会(冬季:除雪対策)

「行事開催応援協定」

・岐阜市◎◎自治会(8月盆踊り大会) ⇔ 高山市◎◎自治会(2月雪まつり大会)

・複数の子ども会が共同で行事を開催



以上で、発表を終わらせていただきます。
ご静聴ありがとうございました。

なお、最後になりますが、3月1日(木)に「岐阜県職員研修所講堂(ふれあい福寿会館第2棟3階)において、県内大学との共同調査研究・成果報告会が開催されます。

ご都合のつく方におかれましては、ご参加いただきますようご案内申し上げます。

参考資料

～調査の概要～

① 県内大学との共同調査研究

～絆再生による安全・安心な地域づくり調査研究事業～

調査名

絆再生による安全・安心な地域づくり調査研究

目的

- 県内の一人暮らしの高齢者や障がい者等の社会的孤立の実態及びその解消・防止に向けた課題を把握・分析する。
- 県内の若者が地域課題を認識し、その解決に主体的に取り組む機会を提供し、地域社会に貢献できる人づくりにつなげる。

調査手法

県内の地域特性に応じた複数の調査地区を選定し、フィールドワーク(実地調査)を行う。

<調査方法>

- ・一人暮らしの高齢者世帯等を戸別訪問して行う面接調査
- ・ふれあいサロンで高齢者を対象に行うグループインタビュー

等

<調査地区の選定(地域間比較)>

- ①都市部中心市街地と農村部
- ②都市部中心市街地と都市部郊外
- ③集合住宅団地と戸建て住宅団地
- ④その他(高齢者世帯と子育て世帯)

参加大学(研究グループ)

大学の教員と5人以上の学生で構成する調査研究グループ

- (1)岐阜市立女子短期大学
(高齢者の暮らし研究会)
- (2)東海学院大学(絆創生研究会)
- (3)中部学院大学短期大学部(絆再生研究会)
- (4)岐阜経済大学(まちなか共同研究室)

<研究グループの調査地区の選定方針>

- (1)・・・①
- (2)・・・①、②
- (3)・・・③、④
- (4)・・・①

① 県内大学との共同調査研究

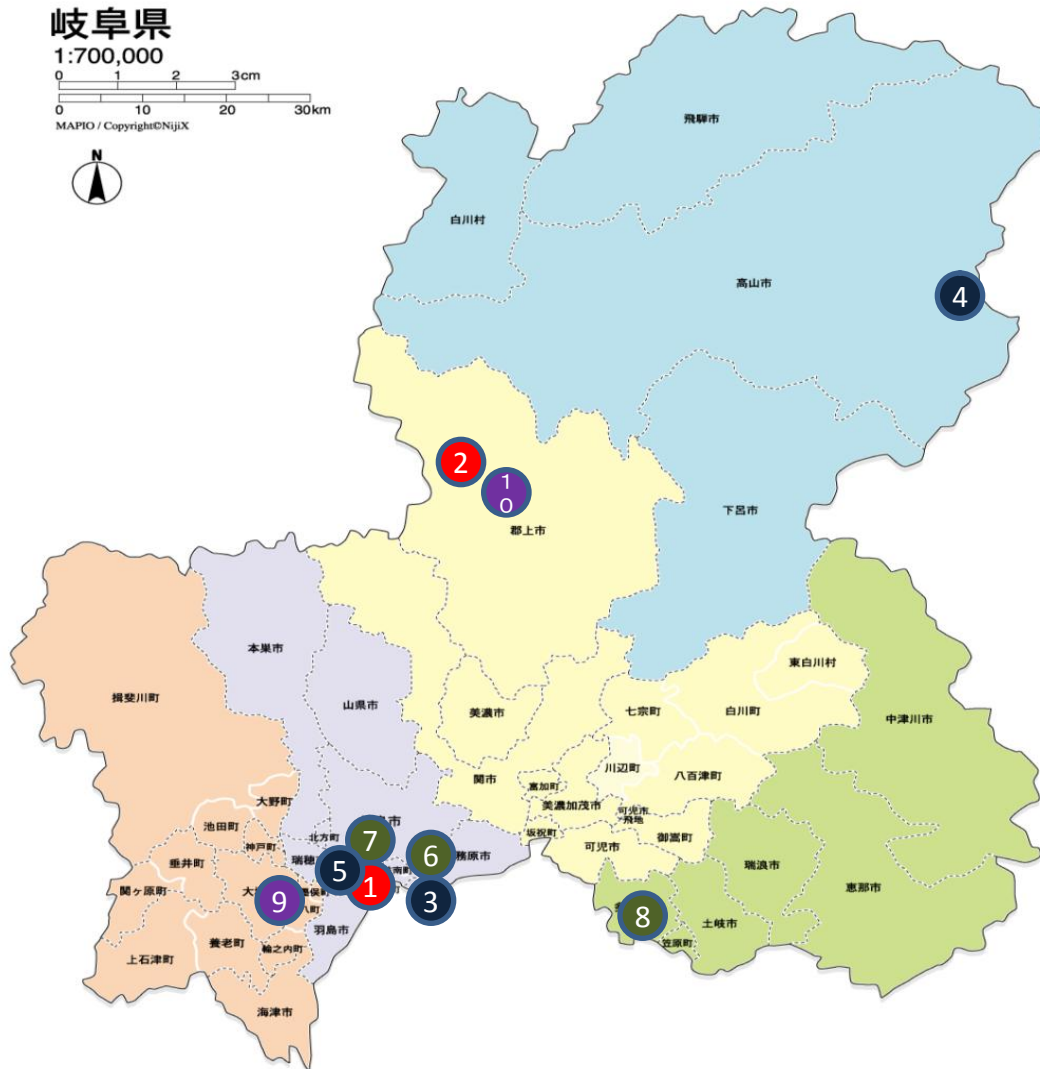
～絆再生による安全・安心な地域づくり調査研究事業～

調査地区図

調査地区

岐阜県

1:700,000



(1) 岐阜市立女子短期大学
(高齢者の暮らし研究会)

- ① 岐阜市(金華・京町地区)
- ② 郡上市(石徹白地区)

(2) 東海学院大学
(絆創生研究会)

- ③ 各務原市(那加地区)
- ④ 高山市(高根・荘川地区)
- ⑤ 本巣郡北方町(加茂若宮地区)

(3) 中部学院大学短期大学部
(絆再生研究会)

- ⑥ 各務原市(那加地区)
- ⑦ 岐阜市(大洞西地区)
- ⑧ 多治見市(脇之島地区)

(4) 岐阜経済大学
(まちなか共同研究室)

- ⑨ 大垣市(東地区)
- ⑩ 郡上市(明宝地区)

② 見守り・支援の実態把握

～自治会、民生委員、NPO等の活動実態調査結果(中間報告)～

調査名

地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査

目的

地域の第一線で日常的な見守り活動を行ったり、様々な生活支援を行っている地域コミュニティ団体等における、地域の支え合い活動の現状と課題、活動主体が抱える課題などを把握する。

調査対象

(1) 連合自治会長等	630人
(2) 単位民生委員児童委員協議会長(民生委員)	247人
(3) 県内社会福祉法人	279団体
(4) 県内NPO法人	639団体

回収結果

(1) 連合自治会長等	486人(回収率77.1%)
(2) 単位民生委員児童委員協議会長(民生委員)	195人(回収率78.9%)
(3) 県内社会福祉法人	165団体(回収率59.1%)
(4) 県内NPO法人	304団体(回収率47.6%)

③ 地域住民の意識調査結果

～地域のつながり・支え合いに関する住民意識調査結果(中間報告)～

調査名

地域の支え合い・助け合い活動に関する住民アンケート調査

目的

県内の多様な地域特性に応じた調査地区における、各世帯住民の地域のつながりや支え合いの実態、地域社会への参加意識などを把握する。

調査対象

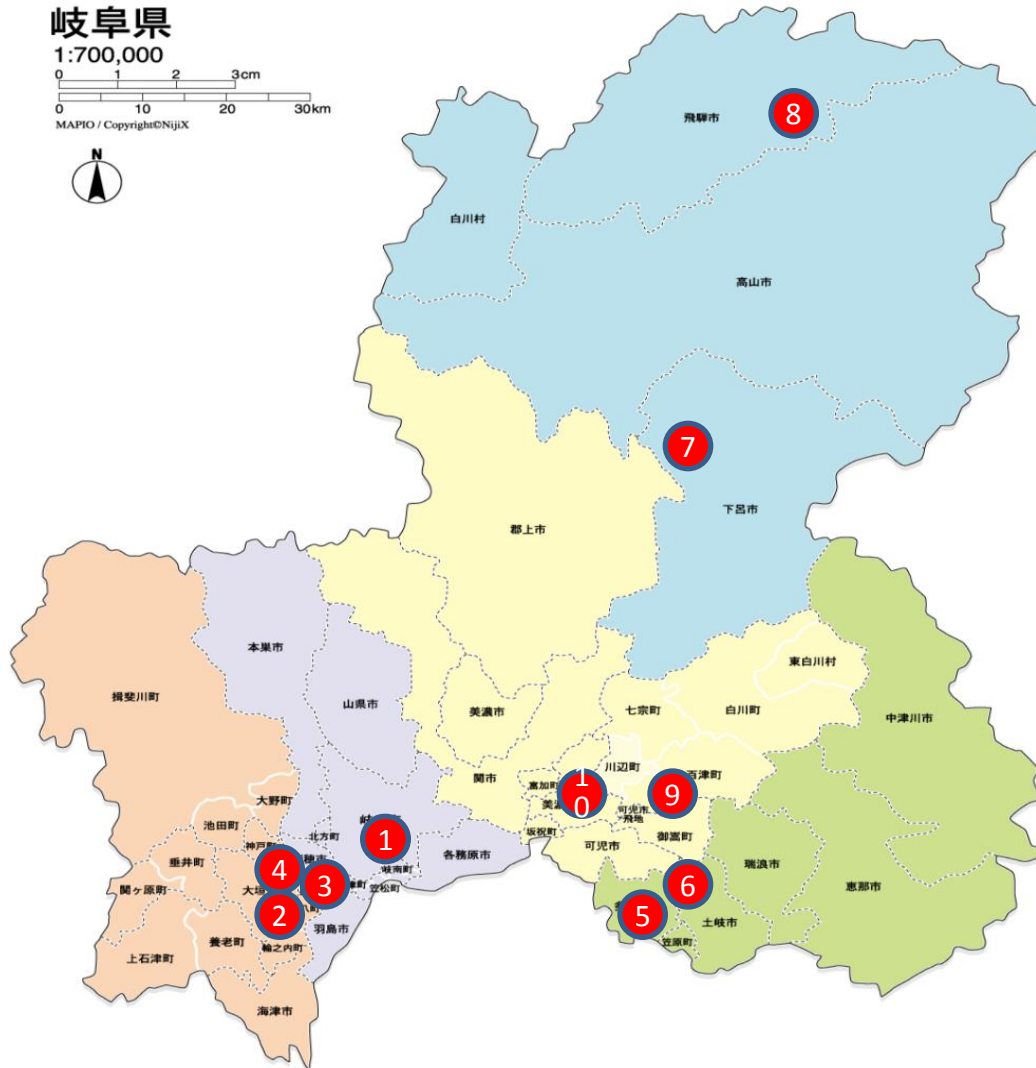
地域特性を考慮して選定した県内10地区に居住する世帯(住民)

(1) 都市部(中心市街地:住宅地系).....	岐阜市(岐阜小学校区)	558世帯
(2) 都市部(中心市街地:商業地系).....	大垣市(東小学校区)	540世帯
(3) 都市部(郊外住宅地区).....	瑞穂市(南小学校区)	630世帯
(4) 同.....	大垣市(小野小学校区)	817世帯
(5) 住宅団地を含む地区(戸建て中心).....	多治見市(脇之島小学校区)	2,600世帯
(6) 住宅団地を含む地区(集合住宅中心)...	土岐市(泉西小学校区)	590世帯
(7) 農山村集落(限界集落を含まない).....	下呂市(馬瀬小学校区)	621世帯
(8) 農山村集落(限界集落を含む).....	飛騨市(神岡小学校区)	509世帯
(9) 居住地外勤務・通学者を多く含む地区...	八百津町(八百津小学校区)	602世帯
(10) 単身、外国人世帯を多く含む地区.....	美濃加茂市(古井小学校区)	784世帯

③ 地域住民の意識調査結果

～地域のつながり・支え合いに関する住民意識調査結果(中間報告)～

調査地区図



回収率

- (1) 岐阜市(岐阜小学校区)
288件(52%)
- (2) 大垣市(東小学校区)
198件(37%)
- (3) 瑞穂市(南小学校区)
268件(43%)
- (4) 大垣市(小野小学校区)
283件(35%)
- (5) 多治見市(脇之島小学校区)
1,499件(58%)
- (6) 土岐市(泉西小学校区)
262件(44%)
- (7) 下呂市(馬瀬小学校区)
345件(56%)
- (8) 飛騨市(神岡小学校区)
320件(63%)
- (9) 八百津町(八百津小学校区)
274件(46%)
- (10) 美濃加茂市(古井小学校区)
249件(32%)